

令和 2 年度

教育委員会事務事業の点検評価報告書
令和元年度（平成 3 1 年度）実績分

南陽市教育委員会

目 次

I	南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について	
1	点検・評価制度の概要及び目的	1
2	対象事業の考え方	1
3	学識経験者の知見の活用	2
4	点検・評価の方法	2
II	令和元年度（平成31年度）教育委員会の活動状況	
1	教育委員会会議の開催状況	4
2	教育委員会協議会の開催状況	5
3	総合教育会議の開催状況	5
4	教育委員会会議以外の活動状況	6
III	教育委員会施策の体系（第5次南陽市総合計画）	7
IV	令和元年度（平成31年度）教育委員会の点検・評価対象事務事業	
◇	個票総括表	9
	※点検評価対象事業一覧	
1	教育のまちづくり	
1)	国際的な視野を持つたくましい人づくり	
①	多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進	
	・外国青年招致事業	11
②	心豊かな児童・生徒の育成	
	・就学前言語治療教室事業	13
	・教育研究所運営事業	15
	・不登校児童生徒教育相談事業	18
③	創造性に富んだ人材育成	
	・学習支援員配置事業	20
	・ジュニアサイエンティストプログラム事業	22
	・須藤克三賞表彰等事業	24
	・中学生地域間交流セミナー事業	26
	・市立図書館事業	28

④ 小・中学校等の教育環境の整備	
・南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	30
2) 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上	
① 啓発的体験活動の推進	
・学校・家庭・地域の連携協働推進活動	32
② 「知・徳・体」教育の実践	
・南陽市中学校連合運動会事業	34
・小中学生議会開催事業	36
3) スポーツ交流の推進	
① スポーツ環境の充実	
・体育施設利用促進事業（指定管理委託）	38
・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	41
・スポーツ団体等の育成支援事業	43
② 競技スポーツの振興	
・高い技術に触れる機会の充実を図る事業	45
③ 生涯健康スポーツの推進	
・生涯健康スポーツの機会を充実させる事業	47
4) ふるさと教育の推進	
① 地域PRの推進	
・結城豊太郎記念館管理運営事業	50
② 郷土愛を深める文化の継承発展	
・夕鶴の里管理運営事業	52
・文化財保護事業	54
・埋蔵文化財保護事業	56
・市史編さん事業	58
・芸術・文化振興事業	60
③ 食農・食育の充実（該当事業なし）	
④ 市民活動機会の充実（該当事業なし）	
⑤ 生涯学習による人づくり	
・市民大学講座開催事業	62
・山形ふるさと塾事業	64

5) 地域を活性化する実践的なまちづくり

① まちづくり参画の推進

- ・青年教育推進事業 66

② 若者の交流推進

- ・結婚推進事業 69

③ 家庭教育の推進

- ・きらきら・EKUBOキッズ事業 71

④ コミュニティの再生（該当事業なし）

⑤ 男女共同参画によるまちづくりの推進

- ・男女共同参画なんようプラン 73

⑥ 地域文化の発信と文化交流の推進

- ・えくぼ絵画展開催事業 75

V 外部評価委員の意見

- ・東北文教大学人間科学部 教授 山口常夫氏 77
- ・山形大学地域教育文化学部 教授 吉田誠氏 86

I 南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について

1 点検・評価制度の概要及び目的

平成19年6月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）の一部が改正され、教育委員会は、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

この制度では、事務事業の点検・評価作業を通して、PDCAサイクルの徹底を図り、効果的な教育行政事務の管理及び執行を推進するとともに、その結果を公表し、市民への説明責任を果たすことを目的としている。なお、実施にあたっては、教育委員会自らが、所管する事務等の管理・執行状況について点検・評価を行うが、外部の教育に関する学識経験者の意見や評価もいただき、より専門的で広範な視点からの点検・評価となるよう努めている。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 対象事業の考え方

今回の点検・評価は、令和元年度（平成31年度）事業実績（31事業）について行うものとし、「教育委員会の職務権限」として規定されている事務等本委員会が所管する事務のうち、事業の周知の必要性等を考慮して選定した南陽市総合計画等に掲げる主要事業を対象とした。なお、従来評価対象としてい

た事業であっても、時間の経過や状況の変化等により経常経費化しているもの（毎年継続的な支出が必要となっているもの）については、評価対象から外している。

その他、平成28年2月に第5次南陽市総合計画の後期計画が策定され、当該基本計画の構成に基づき分類を行った。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」に関しては、教育委員会事務局が行った点検・評価（自己評価）の結果について、本市の教育行政に指導をいただいている学識経験者2名の方々から意見をいただいた。

【外部評価委員】

東北文教大学人間科学部	教授	山口常夫氏
山形大学地域教育文化学部	教授	吉田誠氏

4 点検・評価の方法

各事業について、「有効性」、「必要性」、「効率性」及び「公平性」の観点から客観的に分析し、その事業の全体としての評価と、今後の方向性として、「拡充」、「継続」、「縮小」、「見直し」、「廃止（検討）」のいずれであるかを自己評価するとともに、内容について、「事務事業点検評価個票」として事業ごとにまとめた。

しかしながら、ここ数年評価委員から、何を根拠に判断するのか不明であると指摘されていることから、新たに様式2を作成した。各事業の効果を把握し、その目標や目的に照らし、投入したコストに対して実績や効果を、「有効性」、「必要性」、「効率性」、「公平性」の観点から客観的に担当課としての総合評価（自己評価）を行い、事業の課題について総括をすることとしました。

なお、目標の数値設定が今回できなかった事業は、今後担当課内で検討していくものとする。

事業の評価については、実施年度の目標値に対する達成度や成果と受け手からの評価によるものなど、総合的に判断するものとし、次のとおり段階の区分

をした。(従来と同様)

A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。

B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。

C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。(又は予定した成果には及ばないが一定の評価があった。)

D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。

また、事業費の内訳として「賃金等」を設けている。この「賃金等」については、「人件費を分けて記載」との評価委員の意見に沿うものであり、事業費中、報酬、社会保険料、賃金として支出されたものについてその額を合計して記載している。本来、地方公共団体の会計において、賃金とそれに関する社会保険料については人件費に分類されるものではないが、意見の趣旨を考慮し、このように整理をしている。(人件費の大部分を占める職員給与費に関しては、教育委員会以外での管理となっており、また、評価対象各事業のみに対応する性格のものではないことから、事業費には含まれていない。)

なお、事業費(額)を比較するため、前年度比欄を設けている。

II 令和元年度（平成31年度）教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

平成31年4月～令和元年12月 ※教育委員会会議の議案番号は、暦年で番号を付与しています。

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
第4回	議第16号	平成31年4月25日 同日 原案可決	提案 南陽市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
	議第17号	平成31年4月25日 同日 原案可決	提案 南陽市スポーツ推進委員の委嘱について
	議第18号	平成31年4月25日 同日 原案可決	提案 南陽市立図書館協議会委員の委嘱について
	議第19号	平成31年4月25日 同日 原案可決	提案 南陽市夕鶴の里運営協議会委員の委嘱について
第5回	議第20号	令和元年5月24日 同日 原案可決	提案 南陽市社会教育委員の委嘱について
	議第21号	令和元年5月24日 同日 原案可決	提案 南陽市青少年育成推進員の委嘱について
第6回	諮問第1号	令和元年7月25日 同日 原案答申	提案 教育委員会に関する議案の上程につき意見を求めることについて
	議第22号	令和元年7月25日 同日 原案可決	提案 令和2年度使用教科用図書採択について
第7回	承第1号	令和元年8月30日 同日 原案可決	提案 令和元年度（平成31年度）教育委員会事務事業の点検評価報告書（平成30年度実績分）の議会提出及び公表について
	諮問第2号	令和元年8月30日 同日 原案可決	提案 教育委員会に関する議案の上程につき意見を求めることについて
	議題23号	令和元年8月30日 同日 原案可決	提案 南陽市児童生徒等就学援助要綱の一部を改正する要綱の制定について
第8回	議第24号	令和元年9月25日 同日 原案可決	提案 南陽市立幼稚園給食費の徴収に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	議第25号	令和元年9月25日 同日 原案可決	提案 南陽市立幼稚園預かり保育事業実施規則の一部を改正する規則の制定について
第9回	議第26号	令和元年10月25日 同日 原案可決	提案 教育財産の用途廃止について
第10回	諮問第3号	令和元年12月25日 同日 原案可決	提案 教育委員会に関する議案の上程につき意見を求めることについて
	議第27号	令和元年12月25日 同日 原案可決	提案 教育財産の用途廃止について
	議第28号	令和元年12月25日 同日 原案可決	提案 南陽市立小学校、中学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
	議第29号	令和元年12月25日 同日 原案可決	提案 南陽市児童・生徒遠距離通学費補助金交付規程の一部を改正する訓令の制定について
	議第30号	令和元年12月25日 同日 原案可決	提案 南陽市児童生徒等就学援助要綱の一部を改正する要綱の制定について
	議第31号	令和元年12月25日 同日 原案可決	提案 令和2年度南陽市立学校の教育課程編成の基準を定めることについて

令和2年1月～令和2年3月

付議委員会	議案番号	提案・議決年月日及び審査結果	件名
臨時(第1回)	議第1号	令和2年1月7日 提案 同日 原案可決	令和2年度南陽市立学校の教育課程編成の基準を定めることについて
第1回	諮問第1号	令和2年1月27日 提案 同日 原案可決	教育委員会に関する議案の上程につき意見を求めることについて
	議第2号	令和2年1月27日 提案 同日 原案可決	南陽市JETプログラム以外の外国人の任用等に関する規程の一部を改正する訓令の制定について
	議第3号	令和2年1月27日 提案 同日 原案可決	令和2年度南陽市立小中学校の学級編制について
第2回	議第4号	令和2年2月25日 提案 同日 原案可決	南陽市立小学校学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について
	議第5号	令和2年2月25日 提案 同日 原案可決	南陽市文化財保護条例施行規則の一部を改正する規則の制定について
臨時(第2回)	議第6号	令和2年3月10日 提案 同日 原案可決	令和2年度教職員人事異動の内申について
(第3回定例教育委員会)	議第7号	令和2年3月23日 提案 同日 原案可決	令和2年度南陽市職員の人事について
	議第8号	令和2年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市教育長の権限に属する事務の委任規程の一部を改正する訓令の制定について
	議第9号	令和2年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市学校運営協議会規則の設定について
	議第10号	令和2年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市公民館館長の任命について
	議第11号	令和2年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市立結城豊太郎記念館館長の任命について
	議第12号	令和2年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市夕鶴の里館長の任命について
	議第13号	令和2年3月23日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進委員の委嘱について

2 教育委員会協議会の開催状況

開催回数	開催日	協議案件
4回(5月・9月・10月・11月)		
1. 令和元年6月24日		南陽市振興審議会委員の選出について 南陽市総合教育会議の開催について
2. 令和元年11月25日		区域外就学について 第2回南陽市総合教育会議について

3 総合教育会議の開催状況

開催回数	開催日	協議案件
2回(7月・11月)		
1. 令和元年7月18日		これからの本市教育体制の在り方に向けて ～学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)導入の検討～
2. 令和元年11月27日		これからの本市教育体制の在り方に向けて ～学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)導入の検討～

4 教育委員会会議以外の活動状況

○ 計画指導訪問

令和元年6月24日	梨郷小学校
令和2年1月23日	赤湯小学校（当初計画11/25：インフルエンザ感染予防のため延期）

○ 研修活動及び参加事業等

令和元年4月8日	各小学校入学式
5月3日	南陽市成人式
5月18日	南陽市中学校連合運動会
5月20日	東南置賜市町教育委員会協議会総会（川西町）
5月24日	南陽市学童陸上記録会
7月5日	東北六縣市町村教育委員会連合会研修会（郡山市）
8月2日	山形県市町村教育委員大会（寒河江市）
8月8日	南陽市小中学生議会
9月11日	南陽市中学校合同音楽会
10月2日	南陽市小学校合同音楽会
10月11日	漆山小学校・荻小学校公開研究発表会
10月25日	南陽市教育委員会表彰式
（令和2年3月18日）	各小学校卒業式（新型コロナウイルス感染症防止のため来賓の出席無）

Ⅲ 教育委員会施策の体系

(第5次南陽市総合計画より抜粋)

教育のまちづくり

- 1) 国際的な視野を持つたくましい人づくり
 - ① 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進
 - ② 心豊かな児童・生徒の育成
 - ③ 創造性に富んだ人材育成
 - ④ 小・中学校等の教育環境の整備

- 2) 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上
 - ① 啓発的体験活動の推進
 - ② 「知・徳・体」教育の実践

- 3) スポーツ交流の推進
 - ① スポーツ環境の充実
 - ② 競技スポーツの振興
 - ③ 生涯健康スポーツの推進

- 4) ふるさと教育の推進
 - ① 地域PRの推進
 - ② 郷土愛を深める文化の継承発展
 - ③ 食農・食育の充実
 - ④ 市民活動機会の充実
 - ⑤ 生涯学習による人づくり

- 5) 地域を活性化する実践的なまちづくり
 - ① まちづくり参画の推進
 - ② 若者の交流推進
 - ③ 家庭教育の推進
 - ④ コミュニティの再生
 - ⑤ 男女共同参画によるまちづくりの推進
 - ⑥ 地域文化の発信と文化交流の推進

IV 令和元年度（平成31年度）

教育委員会の点検・評価対象事務事業

個 票 総 括 表

1 評 価

担 当		担当 事業数	評 価				計
課	係 等		A	B	C	D	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1			(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1		(100.0%) 1			(100.0%) 1
	指導係	9	(55.6%) 5	(44.4%) 4			(100.0%) 9
社会教育課	社会教育係	4	(75.0%) 3	(25.0%) 1			(100.0%) 4
	結婚推進係	2	(100.0%) 2				(100.0%) 2
	社会体育係	5	(40.0%) 2	(60.0%) 3			(100.0%) 5
	文化係	7	(71.4%) 5	(28.6%) 2			(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1	(100.0%) 1				(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1			(100.0%) 1
	計	31	(58.1%) 18	(41.9%) 13			(100.0%) 31

※表中、()書きは、達成度各区分の比率を示す。

2 方 向 性

担 当		担当 事業数	方 向 性					計
課	係 等		拡充	継続	縮小	見直し	廃止 (検討)	
管理課	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
学校教育課	学事係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	指導係	9	(44.4%) 4	(44.4%) 4		(11.2%) 1		(100.0%) 9
社会教育課	社会教育係	4		(100.0%) 4				(100.0%) 4
	結婚推進係	2		(100.0%) 2				(100.0%) 2
	社会体育係	5		(100.0%) 5				(100.0%) 5
	文化係	7		(100.0%) 7				(100.0%) 7
	埋蔵文化財係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
	図書館	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1
計	31	(12.9%) 4	(83.9%) 26		(3.2%) 1		(100.0%) 31	

※表中、()書きは方向性各区分の比率を示す。

3. 点検評価対象事業一覧

担当課・係	事業名	有効性	必要性		効率性	公平性	評価	方向性	総事業費(うち貸金等)	ページ
			ニーズの 変化	市の関与						
管理課 管理係	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	c	c	b	a	a	B	継続	95,700円 (0円)	30/31
学校教育課 学事係	須藤克三賞表彰事業	b	b	a	b	a	B	継続	313,816円 (0円)	24/25
学校教育課 指導係	外国青年招致事業	a	a	a	b	b	A	拡充	13,294,606円 (10,878,751円)	11/12
学校教育課 指導係	就学前言語治療教室事業	b	a	a	a	a	A	拡充	315,800円 (0円)	13/14
学校教育課 指導係	教育研究所運営事業	b	b	a	a	a	B	継続	4,243,828円 (0円)	15/17
学校教育課 指導係	不登校児童生徒教育相談事業	b	a	a	c	b	B	拡充	5,532,451円 (5,329,231円)	18/19
学校教育課 指導係	学習支援員配置事業	a	a	a	a	a	A	拡充	24,597,074円 (24,597,074円)	20/21
学校教育課 指導係	ジュニアサイエンティストプログラム事業	c	b	a	b	a	B	継続	240,240円 (0円)	22/23
学校教育課 指導係	中学生地域間交流セミナー事業	a	b	a	b	a	A	継続	1,980,000円 (0円)	26/27
学校教育課 指導係	南陽市中学校連合運動会事業	b	b	a	c	a	B	見直し	200,000円 (0円)	34/35
学校教育課 指導係	小中学生議会開催事業	a	a	a	c	a	A	継続	63,841円 (0円)	36/37
社会教育課 社会教育係	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	a	a	a	b	b	A	継続	22,490,900円 (19,809,863円)	32/33
社会教育課 社会教育係	市民大学講座開催事業	b	b	b	a	a	B	継続	174,946円 (0円)	62/63
社会教育課 社会教育係	青年教育推進事業	a	b	b	a	a	A	継続	1,000,000円 (0円)	66/68
社会教育課 社会教育係	きらきら・EKUBOキッズ事業	a	b	b	a	a	A	継続	300,000円 (0円)	71/72
社会教育課 結婚推進係	結婚推進事業	a	b	b	b	b	A	継続	1,764,000円 (0円)	69/70
社会教育課 結婚推進係	男女共同参画なんようプラン	a	b	a	a	a	A	継続	12,456円 (0円)	73/74
社会教育課 社会体育係	体育施設利用促進事業(指定管理委託)	b	b	a	a	a	B	継続	73,464,021円 (0円)	38/40
社会教育課 社会体育係	スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	b	a	a	a	a	B	継続	34,711,080円 (0円)	41/42
社会教育課 社会体育係	スポーツ団体等の育成支援事業	a	a	a	b	b	A	継続	1,260,000円 (0円)	43/44
社会教育課 社会体育係	高い技術に触れる機会の充実を図る事業	a	b	b	a	a	A	継続	1,629,855円 (0円)	45/46
社会教育課 社会体育係	生涯健康スポーツの機会を充実させる事業	b	b	a	a	b	B	継続	9,667,240円 (0円)	47/49
社会教育課 文化係	結城豊太郎記念館管理運営事業	b	b	a	a	a	B	継続	21,517,278円 (5,799,840円)	50/51
社会教育課 文化係	夕鶴の里管理運営事業	d	c	a	b	a	B	継続	28,401,232円 (8,641,663円)	52/53
社会教育課 文化係	文化財保護事業	a	a	a	a	a	A	継続	2,552,497円 (21,000円)	54/55
社会教育課 文化係	市史編さん事業	a	b	a	a	a	A	継続	1,061,630円 (0円)	58/59
社会教育課 文化係	芸術・文化振興事業	b	a	b	a	a	A	継続	1,882,806円 (0円)	60/61
社会教育課 文化係	山形ふるさと塾事業	a	b	a	b	b	A	継続	300,000円 (0円)	64/65
社会教育課 文化係	えくぼ絵画展開催事業	b	b	a	a	a	A	継続	391,389円 (0円)	75/76
社会教育課 埋蔵文化財係	埋蔵文化財保護事業	a	b	a	a	a	A	継続	19,516,512円 (7,484,904円)	56/57
社会教育課 図書館	市立図書館事業	b	b	b	b	a	B	継続	17,138,945円 (11,735,108円)	28/29

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 多文化共生の視点に立った国際理解教育の推進			
事業名	外国青年招致事業	総事業費	13,294,606 円	
目標 (達成指標)	児童生徒の英語によるコミュニケーションへの興味・関心を高め、意欲の向上を図るとともに、英語学習の小学校から中学校へのスムーズな移行を実現し、全国学力学習状況調査等、各種調査における結果の向上につなげる。(セルフスタディイングリッシュ参加人数)	報酬等	10,878,751 円	
		その他	2,415,855 円	
		財源	国 県	円
		その他	円	
実施年度	R1 目標値：10 名、R1 実績値：18 名、R1 達成度：180%	一 財	13,294,606 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	10,153 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 幼児教育、小学校外国語活動及び中学校英語教育を充実させ、国際化教育の推進を図る。
(概要) 各教育施設等(幼児施設 9 箇所(各幼稚園、認定こども園、保育園、児童館)、小学校 7 校、中学校 3 校)へ外国語指導助手(A L T 3 名)を派遣し、生きた英語を学ぶ機会を広げるとともに、英語や外国文化等に親しむことにより、英語学習への興味関心を高めた。

3 事業の実施状況

市内幼児施設、消防署及び小中学校に外国語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図った。
外国青年招致事業

- J E T プログラム A L T 2 名(平成 30 年 8 月来日・令和元年 8 月来日)
南陽市外国語指導助手 A L T 1 名(平成 24 年 8 月来日、平成 29 年 8 月 J E T 終了)
・中学校訪問日数 年間約 200 回 ・小学校訪問日数 年間約 400 回
・幼児施設(幼稚園、認定こども園、保育園、児童館)、消防署訪問回数 約 10 回
・その他の業務 約 90 回(英語弁論指導等、教材準備等、教育研究所部会参加等)

4 事業の成果

- (1) 担任教師と A L T の日常的な打合せや、A L T、英語教育アドバイザー、指導主事による毎週水曜日の打合せにより、児童生徒が生きた英語を体感できる授業づくりに努めることができた。
- (2) A L T が、授業以外にも給食や清掃等を児童生徒と一緒にいたり、儀式や行事等に積極的に参加したりすることで、児童生徒が日常的に英語を用いて会話する機会が増えた。
- (3) 小学校担当の A L T を 2 名配置したことで全小学校の外国語活動、外国語の時間を指導することができ、中学校進学時へのスムーズな移行に努めることができた。
- (4) 定期的な外国語教育推進委員会や夏季休業中に英語教育研修会を行い、授業ですぐに取り入れられる実践的指導法を学ぶことができたことは、教員の指導力向上につながった。
- (5) 小学校教員を対象に、平日の放課後月 2 回 A L T によるセルフスタディイングリッシュを実施した。英語教育アドバイザーの参集により、各学校より合計 18 名の先生方に登録していただき、会場を輪番で行ったり時間を早めたりした効果もあって参加率が高かった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

各学期末に児童生徒に対して実施している授業の振り返りアンケートによると、A L T による授業が楽しいと回答している割合が高く、英語でのコミュニケーションに意欲的に取り組んでいる様子がうかがえる。また、将来英語を生かした職業や生き方を考えている児童生徒も増加しており、興味や関心の高まりを感じている。また、市中学生英語弁論大会参加生徒の発表の様子から、上位大会入賞生徒ばかりではなく多くの生徒が、A L T とともに学習した成果を存分に発揮し、自信を持って発表している様子から成果の一端がうかがえる。

一方、全国学力学習状況調査等における英語の結果から、児童生徒に十分な力を付けることができていない現状も把握できる。A L T の存在を担任教師の力量の向上につなげ、児童生徒に力がつく授業を行えるように本事業の拡充に一層努めていくものとする。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

授業の振り返りを参考にしながら直接的受益者である児童生徒にとって、A L T による指導効果を検証することができた。各学校によって調査項目が異なるため、今後統一した調査での実態把握と分析による事業改善につなげていきたい。また、目標値をセルフスタディイングリッシュの参加者人数に設定する等、教員の研修機会の充実、力量の向上に努めてきた。それが、全国学力学習状況調査等の結果に反映することを目指して継続していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：外国青年招致事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	拡充		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	英語教育アドバイザーに加え、ALT1名が4月に急遽退職したため、2名で全小中学校を指導している。そのため、昨年度と比較すると1学校あたりの実質的指導時間が少なく、ALT同士の打合せ等の時間も減っている。今後、9月より1名増員して対応していく方針を確認している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成			
事業名	就学前言語治療等事業	総事業費	315,800 円	
目標 (達成指標)	言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題のある幼児が、就学後に充実した学校生活を送ることができるようにし、就学に向けた本人や保護者の不安を取り除く等、必要な人に必要な支援が行えるようにする。(相談依頼件数に対する相談対応件数の割合)	賃金等	円	
		その他	315,800 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R1 目標値 : 40 件、R1 実績値 : 38 件、R1 達成度 : 95%	— 財	315,800 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	74,528 円増 ※	

2 事業の目的及び概要

※委託件数の増 (前年度積み残しも含めた対応)

(目的) 言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題がある幼児の適切な就学と、学校教育との円滑な接続と指導支援の充実を図る。

(概要) 言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題がある未就学児の相談、指導及び訓練を行った。実施した事業の概要は、以下のとおり。

- ・保護者（主として幼児の養育にあたる者）の、養育する幼児のことばに関する相談。
- ・ことばの相談・指導訓練教室への通室、幼児に対することばの指導及び訓練。
- ・幼児の諸検査

3 事業の実施状況

令和元年度は、本市に居住する以下の条件を満たす幼児が通室し、延べ 38 時間教室での相談・訓練を実施した。

- ・言葉の発達の遅れや情緒的な発達に課題があること。
- ・保護者とともに通室できること。
- ・満 1 歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児であること。

なお、指導員には専門的な知見を有する言語聴覚士をあて、より個に応じた指導支援、保護者支援が実施できるようにした。言語聴覚士は、社会福祉法人との業務委託契約により配置をしており、月 1～2 回、午後 2 時間程度定期的な指導支援・相談の時間を確保した。

4 事業の成果

指導員として専門的な知見を有する言語聴覚士に依頼し、より個に応じた指導支援、保護者支援が行えるようにした。予算の都合上相談件数の上限は限られており、相談依頼 40 件に対して相談対応 38 件で 95%であった。対応した 38 件については、適切な診たてによる指導訓練を実施することができた。(2 件は次年度対応) 早期からの教育相談・支援体制システムの構築に寄与し、市すこやか子育て課や市内幼児施設等からの紹介等によって保護者の認知度及び需要が高まっている。言語聴覚士と小学校言語通級指導教室担当者との連携の場を設定し、就学児における小学校との情報交換がスムーズになり、入学後の支援の具現化に役立てることができている。相談内容及び指導・訓練内容の具体的記録を関係機関（幼児施設、市すこやか子育て課、小学校言語通級指導教室）に送付して共有し、それぞれが持つ情報を他と結び付けるように心がけている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

相談・指導訓練実施状況の詳細を見ると、就学直前の幼児から未就園児まで幅広い年齢構成となっている。発達障がい等についての保護者の理解、情報収集が進んでおり、未就園児等、低い年齢からのニーズが増加している。今後は、すこやか子育て課（保健師・家庭児童相談員等）や関係機関（幼児施設、小学校言語通級指導教室）との情報共有をより密にし、早期からの教育相談・支援体制の充実を図っていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

相談内容及び指導・訓練内容の具体的記録を関係機関（幼児施設、市すこやか子育て課、小学校言語通級指導教室）に送付して共有している。言語聴覚士の更なる有効活用を検討し、小学校就学後の相談等まで拡大できないか検討している。さらに「南陽市幼児教育連絡協議会」の際に、言語聴覚士の存在や本事業について説明する等、広報活動を展開している。今後、言語以外の発達に係る障がいがある子どもへの支援にも力を入れながら、多くの子どもに公平に支援できるようにしていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：就学前言語治療等事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	拡充		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	今年度は新型コロナウイルス感染症対策により、実施会場である赤湯小学校の再開に合わせて開始時期を大幅に遅らせた。昨年度からの待機幼児2名の相談を終え、新規の方の相談を行っている。（昨年度からの相談件数分予算増）保護者の方々から感染に関する心配の声もあり、慎重に運営している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成			
事業名	教育研究所運営事業	総事業費	4,243,828 円	
目標 (達成指標)	教育研究所事業による本市課題の調査研究、課題解決に向けた研修により、児童生徒の実態を適切に捉え、教材研究や指導法の改善等を積極的に図りながら、児童生徒の確かな学力の育成や充実した学校生活につながるよう教職員の資質を向上させる。(いじめ不登校調査・全国学テ意識調査・NRT 偏差値平均)	賃金等	円	
		その他	4,243,828 円	
		国 県	円	
		その他	円	
実施年度	R1 目標値：一、R1 実績値：一、R1 達成度：一%	財 源	一 財	4,243,828 円
担当課・係	学校教育課 指導係		前年度比	143,525 円減

※

2 事業の目的及び概要

※知能検査、学力検査受験件数の減

<p>(目的) 教育関係職員の資質を高めることにより、教育の振興を図る。</p> <p>(概要) 次の教育に関する研究調査及び研修事業を実施した。</p> <p>(1) 児童生徒の指導に必要な研究及び調査事業</p> <p>(2) 教職員の資質向上をはかるための研修事業</p> <p>(3) その他学校教育を振興するために必要な事業</p>

3 事業の実施状況

<p>○学力実態調査の実施 (学校ごと)</p> <p>○児童生徒の学力の実態把握に関する調査を実施した。なお、調査の結果は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校の学力向上策検討の一資料 ・児童生徒を理解し適切な指導を行うための資料として活用を図った。 <p>○教職員の研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内教職員研究発表会の開催 (11月) ・外国語教育研修会 (7月) <p>英語教育アドバイザーやALTを講師に小学校教員を対象に英語教育に係る研修会を実施した。</p> <p>○各種委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報センター <p>年2回発行の「所報」の編集及び情報モラル指導の充実に向けた調査研究を実施した。山形県立米沢工業高等学校の先生より、具体的な指導例を提案いただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育推進委員会 <p>小中一貫教育「南陽スタイル」の確立に向け、本市が進める幼保小中一貫教育のさらなる充実や市内教職員の理解の深まりをめざし、校区ごとの評価に関する話し合いをしながら調査研究を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導委員会 <p>望ましい生徒指導に向けて、共通の教育観のもとに進める具体的な指導や、共通実践の研修として、「情報端末使用に関する保護者へのアプローチ」について調査研究を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育相談委員会 <p>不登校児童生徒に対する、よりきめ細やかな支援を行うための調査研究を実施した。各校の実情や具体的取組みについて、山形県教育センター指導主事より指導助言をいただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校社会科副読本編集委員会 <p>小学校社会科副読本の改訂作業に向け、新学習指導要領小学校社会科の要旨を整理し、現行副読本との差異から改訂に向けてのイメージを共有した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科センター <p>市内教職員の現職教育機関として、現場職員の資質向上と、児童生徒の理科教育の振興を図ることを目的に研修会を行った。</p> <p>○研究紀要</p> <p>教育研究所の事業内容・成果等について編集し、市内教職員に周知した。</p>

4 事業の成果

<p>新学習指導要領への対応も含め、小中合同の「英語部会」や「特別の教科道徳」部会等、多くの部会で課題解決の一助につながる研究が行われた。特に、理科センターにおける夏季研修会で、「プログラミング教育」を扱ったことによって、小学校の先生から大変喜ばれた。生徒指導委員会では、情報端末使用に係って保護者へのアプ</p>

ローチを検討し、市として啓発プリントを作成し配付した。

また、本市が進める「幼保小中一貫教育」の視点から、さらに児童生徒の学びや育ちの連続性を意識した取組みが随所で充実していると捉えている。それらを理論的に整理することや、実践の拡充に向けて設置した「小中一貫教育推進委員会」は、評価・検証の仕方を検討し始めている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

教育研究所運営の大きな目的に掲げられている「教育関係職員の資質の向上」に向け、多くの研修機会の確保を目指し、特に、「英語」、「特別の教科道徳」、「プログラミング教育」への対応や「幼保小中一貫教育」の質的改善を意識し「総合的な学習の時間」の充実を重点にして運営・推進した。英語については、配置している英語教育アドバイザーを中心に、児童生徒のみならず教員に対する指導助言が適切になされ、小学校教員の自立した授業を目指している。また、市単独雇用のALTが他のALTの指導的役割を果たし、指導体制を整備しながら、いかに子どもたちに力を付けるか、生きた英語を体験させるか、教員に授業で自立させるかを考え、大きな成果を得ている。また、本市教育の中核をなす「幼保小中一貫教育」の推進にあたっては、各学校の情報交換と具体的実践の場となっている。教育研究所運営委員会における事業評価においても、概ね良好の評価となっている。しかしながら、「南陽市の幼保小中一貫教育」が他とどう違うのか見えないや、何を目指して行うかがはっきりしない等の意見があり、幼児教育の遊び、小学校の生活科、小中学校の「総合的な学習の時間」に焦点をあて、子ども一人一人の関心や興味を大事にしながら連続性を持って育む体制づくりに努めた。そこで行われる探究的な学びが、「確かな学力向上」につながり、本市教育の振興に寄与できるものと考えている。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

各学校の取組みを可視化するために、ホームページの活用について指導し改善に努めてきた。学校によって差があり、今後より一層の推進を図っていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：教育研究所運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
b		当面は必要		
c		必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症対策により、例年よりも規模を縮小して事業を展開している。特に、児童生徒、教職員が参集して行う研修等は控えているため、この状況における効果的な研修を検討していきたい。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 心豊かな児童・生徒の育成		
事業名	不登校児童生徒教育相談事業	総事業費	5,532,451円
目標 (達成指標)	学校への細やかな支援体制を確立し、新たな不登校児童生徒が出現しないようにするとともに、現在不登校及び不登校傾向になっている児童生徒が、学校生活に復帰する等、生きる勇気が芽生えるように支援する。	賃金等	5,329,231円
		その他	203,220円
		財源	
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R1 目標値：一、R1 実績値：一、R1 達成度：一%	一 財	5,532,451円
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	131,996円増 ※

2 事業の目的及び概要

※賃金等の増

(目的) 不登校や不登校傾向の児童生徒との心のふれあいを深める中で、児童生徒の情緒の安定と人間関係の改善を図ることや、学校生活への意欲を高め集団生活への適応能力を育成することを通して、学校生活へ復帰させる。

(概要) 南陽市教育相談室[※]を設置し、次の方針のもと室長・指導員による指導、支援を行う。
 ※通称「クオーレ」：南陽市島貫513番地 南陽市総合保健福祉施設内に設置

(1) カウンセリングの基本に基づいた心の交流を通して、信頼関係を深め、自己や他者を肯定的に見つめる心を育てる。
 (2) 基本的な生活習慣の改善を図り、自立心を育てる。
 (3) 小集団での体験学習を通して、集団生活参加への意欲を高める。
 (4) 個々の実態に応じた学力の補充を図り、成就感を持たせながら学習意欲を育てる。
 (5) 学校、家庭、その他の関係機関の協力体制を充実することにより、学校復帰への意欲を育てる。

3 事業の実施状況

教育相談室では、以下の3つを柱に支援を行った。

(1) 児童生徒に対する支援 ①カウンセリング②体験活動③登校支援
 (2) 保護者に対する支援 ①カウンセリング②指導助言③保護者会の開催
 (3) 在籍学校、学級担任に対する支援
 ①再登校に向けた学校からの働きかけについて話し合う。
 ②児童生徒援助経過の報告及び出席報告をする。

週5日の平日開設とし、家庭教育や育児、就学等に関わる相談に対して、適切なアドバイスやカウンセリングを行い、問題の早期解決を目指している。また、学校や学級への復帰には、学力も重要であるため、子どもたちの主体性を大切にしながら、学習の時間を設定し、学習指導にも力を入れている。

4 事業の成果

市全体としては、小中学生ともに不登校(年間30日以上欠席)児童生徒が増加傾向で推移している。しかし、通室生については、再登校へ向けた指導員等からはたらしかけと同時に、学校との連携により、改善傾向を示している。通室生5名のうち4名が改善の兆しが見られるようになり、学校登校(別室)につながった通室生もいる。教育相談室指導員の助言等が、学級担任等における支援方針等を具現化することにつながっている。また、「生きる勇気を与える場」を合言葉に、学校復帰のみならず、子どもたちの居場所としての在り方について議論した。来年度以降、教育相談室の要項を見直せるように体制を整えた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

不登校児童生徒数の減少には至っていないが、悩んでいる保護者が、相談した経験のある保護者による口コミで相談に訪れるケースが増えている(利用者から一定の評価)。なお、家庭環境の影響における不登校児童生徒も多いことから、市すこやか子育て課、市福祉課等の関係機関と連携しながら対応する必要がある。通室児童生徒が適応指導教室において素敵な笑顔で活動している姿があり、不登校問題に対応する大変重要な事業であると考えている。今後はフリースクールとまではいかないものの、総合的な教育支援センターとしての機能を備え、広く児童生徒の「生きる勇気を与える場」として活用できるように体制の整備に努める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

通室生は、学校長の判断で出席扱いとなっている。来年度のパンフレットの変更を見据えて、ホームページ等も整備していく必要がある。教育相談室は、学校以外の「居場所」として機能しているものの、フリースクールのように自由に使える場所ではないため、今後、総合的な教育支援センターとして改編できるようにしていきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：不登校児童生徒教育相談事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 必要性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 事業の方向性	拡充		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑧ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	<p>今年度は、総合的教育支援センターの機能に向けて、一部体制を整備してスタートした。学校復帰のみを目指すのではなく、児童生徒の「生きる勇気を与える場所」として、心の安定を図り、意欲を持って生活できるように支援している。通室している生徒は元気に通室しており、今後も通室希望があればすべて受け入れていきたい。</p>			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成			
事業名	学習支援員配置事業	総事業費	24,597,074 円	
目標 (達成指標)	①通常学級での指導において学習や学校生活等に困難さを示す児童生徒が、他の児童生徒と調和を図りながら自立した学校生活を送れるように支援する。 ②支援を要する児童生徒の心身の安定を図ることで、保護者の安心感や学校への信頼感を高め、指導における効果を高める。(不登校児童数・標準学力テスト等の向上、学校評価の結果)	貸金等	24,597,074 円	
		その他	円	
		財源	国 県	円
		その他	円	
実施年度	R1 目標値：10 校、R1 実績値：10 校、R1 達成度：100%	一 財	24,597,074 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	344,760 円増 ※	

2 事業の目的及び概要

※貸金等の増

(目的) 個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えた的確な指導を提供するとともに、全ての児童生徒が充実した学校生活を送ることができるようにするため、多様で柔軟な教育の仕組みの整備を図る。

(概要) 学習支援員行う業務の概要は次のとおり。

- (1) 特別な支援を必要とする児童生徒の生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- (2) 支援対象児童生徒が所属する学級等の他の児童に対する生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- (3) 特別な支援を必要とする児童生徒の保護者等の教育相談及びこれに関すること。
- (4) 上記のほか、配置先学校の学校長と協議した業務。

3 事業の実施状況

個別の支援及び指導の充実を図るため、小学校全 7 校と中学校全 3 校に学習支援員を 1 名ずつ(週 3 5 時間) 配置した。学習支援員は、通常学級の学習指導及び学校生活全般指導において、学力の向上や社会性の育成などのため、個の実態に応じた支援を行っており、特定の教科や領域において、特別な指導を行うケースが多い。特に小学校においては義務教育入門期における安定した学校生活のため、1 年生の指導、支援を行っている場合が多い。また、発達障がいを抱える子どもや学校不適応傾向のある子どもへの個別支援を行い、教室内における寄り添った指導や別室での学習指導等を行っており、学校からの需要は高い。

4 事業の成果

学級担任と学習支援員の複数の教員で指導することで、学習内容の理解が深まったり、教員に積極的に話しかけたりするなど、児童生徒の自信や意欲が向上している。小学校では、主に低学年に支援員を配置している学校が多いが、義務教育入門期の児童の状態が安定することで、保護者からは安心して任せられる等の声もあり、保護者との信頼関係が築きやすくなった。中学校では、発達障がいを抱える子どもや学校不適応傾向のある子どもへの個別支援を行っている。学校からの校内支援体制の充実としての要請はもとより、保護者からの継続支援を求める声も大きく、個に寄り添った支援の取組みが、多方面から大きな支持を得ている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

発達障がいや発達の遅れ等について教育相談を実施した児童生徒がいたが、当該児童生徒の出席状況や学習、学校生活の様子は概ね良好である。小学校低学年における明らかな学校不適応が散見せず、幼児施設から小学校へのスムーズな移行が行われているものと考えている。また、中学校においては、学校不適応傾向の生徒に対する支援が効果的で、別室での学習等で生徒の学びの意欲を喚起している。小中学校に通う児童生徒一人一人が、心身ともに充実した学校生活を送るためには、大規模校への複数配置等、事業の拡充が必要である。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

学習ボランティア等の活用による課題解決も選択肢の一つと考えてはいるが、大学生がそれほど多く居住していないことや学校の立地等に課題があり実現していない。しかしながら、地域の方々の有志より、学習以外の面において、本の読み語り、図書館整備、校内安全、クラブ活動、食農教育等で、定期的なボランティア活動に従事していただいている。交通費等の予算化を目指すとともに、人材の発掘に力を注ぎたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：学習支援員配置事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性		A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）		拡充	<p>今年度も小学校全7校と中学校全3校に1名ずつ配置し、小学校は低学年の児童を中心に、中学校は学校不適應傾向の生徒を中心に指導してもらっている。新型コロナウイルス感染症対策もあって、県より学習指導員の配置が行われる。各学校で有効な活用について検討し、計画的な指導を心がけている。</p>	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成		
事業名	ジュニアサイエンティストプログラム事業	総事業費	240,240 円
目標 (達成指標)	①理科・数学・英語における児童生徒のより主体的な学習を促し、学力向上につなげる。(標準学力テストにおける理科・数学・英語偏差値平均の向上) ②児童生徒の学習意欲の向上に加え、教員の指導力向上を図り、知的好奇心を揺さぶるダイナミックな視点で授業を行えるようにする。	賃金等	円
		その他	240,240 円
		国・県	円
		その他	円
実施年度	R1 目標値：18 回、R1 実績値：14 回、R1 達成度：78%	財源	一 財
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	7,460 円の減

2 事業の目的及び概要

(目的) 小中学校における理数教育の支援とその充実を図るとともに、日本人としての自覚をもちつつ世界を見渡す広い視野と国際社会を生きぬく力を養い、世界的に活躍できる人材を育成する。

(概要) 市内各小中学校に、理数教育・国際化教育の専門家として、大学の教授等を招聘し、それぞれの専門分野の授業をしていただいたく。

3 事業の実施状況

年間 14 回にわたり、理数教育に関わる授業、国際化教育に関わる授業を実施。主な授業は次のとおり。

国際理解教育(英語活動)(荻小) 東北文教大学 山口常夫教授 年 7 回

- ・ 沖郷小 山形大学 松葉 豪 准教授 高分子を触って遊ぼう
- ・ 梨郷小 山形大学 桑名 一徳 准教授 モノはどう燃える? いろいろな燃焼
- ・ 赤湯小 山形大学 赤松 正人 教授 浮け、ぼくのわたしの熱気球!
- ・ 中川小 山形大学 高畑 保之 助教 暮らしと環境・川の水質～フィールドワーク～
- ・ 荻小 山形大学 田中 敦 准教授 身の周りの算数
- ・ 宮内小 山形大学 古川 英光 教授 面白科学実験
- ・ 漆山小 山形大学 仁科 辰夫 教授 高速充放電リチウムイオン二次電池が世界を救う

4 事業の成果

それぞれの授業において、その分野の専門性を生かして、体験することを授業の中核とした授業実践が行われたことで、日常の授業においても、児童生徒の興味関心が高揚した。また、それぞれの授業に各学校教員も加わることができたため、観察・実験を通じた指導内容や授業構成の工夫、学習内容を可視化する手立ての日常化が図られる等、教員の指導力向上の効果も見られた。各学校の教育課程に位置づけられていることから、この事業の目的と成果を理解されているといえる。

荻小学校の英語教育についても、幼児期や低学年から英語活動をすることで、英語に対する抵抗感がなく、楽しみながら英語を学んでいる。また、今年度は公開研究発表会を荻小学校で開催したこともあり、児童だけでなく、教員の外国語活動、英語の授業に関する意識も高まった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

理科における標準学力テストの偏差値平均や全国学力学習状況調査の値は、年々向上しているため、本事業の継続した取組みにより理科に対する意欲・関心の高まりが、学習内容の定着につながっていると捉えている。しかしながら、同様のテスト等では、数学と英語は課題があり、日常の授業を振り返りながら本事業との関係性を整理していく必要がある。今年度は、荻小学校の公開研究発表会があり、英語教育を一つの柱として提案性のある発表をいただいた。その背景には、山口教授による継続的な指導があつて、荻小学校に英語教育が根付いたことが再確認された。今後も、理数教育の根幹、英語教育の本質につながるよう、本事業により、児童生徒の知的好奇心を揺さぶり、教員の授業改善につなげていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

中学生への本事業の拡大については、毎年話題になっているがなかなか実現できていない。早い段階で中学校と具体的な日程や指導計画等を協議し、実施できるように努めたい。理数教育アドバイザーの配置に関しては、予算要望の中で話をしていかなければいけないが、本事業に係る課題を整理した上で必要性を持って要望していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：ジュニアサイエンティストプログラム事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）		B	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性		継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成		
事業名	須藤克三賞表彰等事業	総事業費	313,816 円
目標 (達成指標)	児童生徒が、文学への関心や意欲を高め、豊かな表現力を身につけるとともに、本に直接触れ読書に親しむ機会を増やすよう啓蒙し、作品の応募点数及び優秀作品数の増加をめざす。	賃金等	円
		その他	313,816 円
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R1 目標値：①応募数 230 点 ②優秀作品数 48 点 ③優秀作品数の割合 21% R1 実績値：①216 点 ②45 点 ③20.83% R1 達成度：95.61%	財 源	一 財
担当課・係	学校教育課 学事係	前年度比	2,358 円減

2 事業の目的及び概要

- (目的) 南陽市の偉人である須藤克三氏の偉業と作品を学ぶとともに、小中学生の読書や創作活動に取り組む意欲を喚起するため、氏の名を冠する表彰を行い、「考える力」、「感じる力」、「表現力」等の向上を図る。
- (概要) 「須藤克三賞」は、昭和 62 年、須藤克三氏の地域文化の向上と児童文化の振興における功績を後世に伝えていくために設定された。特に氏の学校における教育実践や創作童話等の児童文学への関わりに着目し、市内小中学校の児童生徒から作品を募集し、表彰及び作品集の発行を行っている。なお、最優秀作品は市報に掲載し、須藤克三氏の功績と合わせて広く市民に紹介している。

3 事業の実施状況

- (1) 南陽市内小中学校の児童生徒から読書感想文、創作童話、作文、詩の 4 部門の作品を募集し、6 名の審査員による審査を経て表彰を行った。
第 33 回須藤克三賞の表彰 (1 月 29 日)
・応募数 216 点 最優秀 11 点 優秀 34 点 入選 171 点 ・学校賞 赤湯小学校 赤湯中学校
- (2) 須藤克三賞作品集「太陽の子」(最優秀賞及び優秀賞受賞作品を集めた文集)の発行。150 部
- (3) 募集の際、今年度も、制作意欲や興味を持たせる「チラシ」を作成し、昨年に引き続き、市内小中学生全員に配布し、積極的な応募を推奨した。

4 事業の成果

- ・審査員からの具体的な感想や指導に生かしてほしい点等を各学校へフィードバックしたことで、全体的な指導充実につながっている。具体的に、「国語の強化の単元と関連させて組み合わせることで、表現力が向上した」との評価があった。
- ・最優秀賞受賞作品を定期的に市報に掲載することで、児童生徒の素直な「感じる力」や「表現する力」等について市民に広く発信する機会にもなり、本事業の趣旨が根付いてきている。市民の方も楽しみにしているとの評価がある。
- ・須藤克三氏の地元である宮内小学校では、「克三祭り」期間を設定し、業績や作品紹介を行っている。他の学校でも、読み聞かせや授業での取り上げにより創作活動への意欲増進を図っている。その結果、氏の事跡を子どもたちに学ばせながらの制作活動がなされている。
- ・「須藤克三賞」の存在自体が、小学校から創作活動に取り組む意欲の育成につながっている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

- ・学校賞について、各校の最優秀と優秀の総数ではなく、最優秀を 3 点、優秀を 1 点として合計点で決定するポイント制に改善したことで、より客観的かつ公平性のある評価につながった。
- ・今年度は「中学校の詩」の部で最優秀に相当する作品がなく出品数も少なかったため、次年度へ向けて身近なところでの働きかけや指導が課題にあげられる。学校との連携強化と啓発活動の充実に努めたい。また、全児童生徒へのチラシ配布により須藤克三氏に関する意識が高まり、学校の取り組み充実も図られたことは昨年度に引き続き成果と捉えている。今後も、年次的なレベルのいっそうの向上がつながるように本事業を継続していく。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

一次審査、二次審査ともに、審査方法の内規に定めている「審査基準の評価の観点」にしたがって行っており、客観性のある評価につながっている。審査基準の評価の観点について、学校と応募者に周知することは、時間をかけた慎重な検討が必要と思われる。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：須藤克三賞表彰等事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	豊かな表現力を身につけてほしいという観点から、募集方法等については昨年どおりとしている。一方新型コロナの影響もあるので、学校においては可能な範囲での提出や指導等をお願いしている。今後の状況によっては、表彰式の方法や規模等の変更もあり得ると考えている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 創造性に富んだ人材育成		
事業名	中学生地域間交流セミナー事業	総事業費	1,980,000 円
目標 (達成指標)	参加生徒が、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県糸満市について学び、考え、体験して、ものごとを多面的・多角的に見、自分の生き方を考えることができるようにするとともに、それらを自分の学校の生徒たちに伝えることができるようにする。(参加生徒のセミナー前後の意識調査)	賃金等	円
		その他	1,980,000 円
		国 県	円
		その他	円
実施年度	R1 目標値：一、R1 実績値：一、R1 達成度：一%	財 源	一 財
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	20,000 円の減

2 事業の目的及び概要

(目的) 中学校2年生を対象に、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県糸満市との交流事業を通して、南陽市を外から見つめ直し、地域創生に向けた愛郷心を醸成するとともに、将来の南陽市を担う自立した人材を育成することを目的とする。

(概要)

- (1) 史跡等の見学や民泊を通して、沖縄特有の文化や風習等に触れるとともに平和について考える。
- (2) 現地中学生との交流を通して、自己の地域に対する考え方を深める。
- (3) 事前・事後の学習において、他校の中学生との主体的・協同的な学びを通して、多面的・多角的な見方や考え方を育成する。
- (4) 現地における平和学習や事前学習を通し、平和を希求する心情を養う。

3 事業の実施状況

・場 所 沖縄県糸満市
 ・期 日 1月16日(木)～1月18日(土) 2泊3日
 ・対 象 南陽市立中学校の2年生12名 *教育委員会及び教職員引率と旅行添乗員が全日同行
 ・4回の事前研修会を経て、趣旨、ねらいをしっかりと理解し、現地の史跡等の学習や平和学習、現地中学生との交流や民泊の際、研修生が主体的に研修を進めることができた。また、セミナー後に事後研修会を開催し、一番心に残ったことを中心にしながらか議論した。全学習の内容を踏まえて、「これからの南陽市に向けた、私たちの思い」を各学校において、全校集会の時間等を活用し、参加しなかった自分の学校の生徒たちに報告した。中には、パワーポイントによって発表内容をまとめた参加者や、学校に掲示して広める工夫をした参加者もいた。これら一連の研修を『実施報告書』にまとめ、今後の学習につながるようにしている。

4 事業の成果

参加者それぞれが、外から南陽市を見つめ、「平和とは何か。」「今自分にできることは何か。」を、セミナーでの体験に即して考えることができるようになった。作文や感想文の内容から、本事業の目的達成に迫る参加生徒の変容を感じ取ることができた。また、意識調査の中で、平和を希求する気持ちや現地の方々との継続した関わりを求める気持ち、そして、ふるさと南陽市の歴史や文化に対する再興味を感じ取ることができた。また、沖縄の方々の強い思いや願いに触れ、改めて故郷の平和や平和の尊さ、戦争の悲惨さについて学ぶ事業になっていることがうかがえた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

本事業は、中学生の参加者に結団式や事前の研修会を重ね、趣旨やねらいの理解を深めている。その際、市長をはじめ関係する方々より、「地方創生の大切さ」「日本唯一の地上戦が行われた背景」「故郷を愛する心」等、様々な視点で講話をいただいております。普段の学校生活ではなかなか触れられない経験ができています。また、セミナー当日においても、五感を生かした学びに浸ることができたが、その都度、可能な限り短時間でも振り返りの時間を確保し、全体にアウトプット(自己表現)させることを行った。普段は一緒に生活をする仲間である特別感や、沖縄県という異空間であること等があつて、表面的な表現が多い傾向にあった生徒たちが自分を解放して話し合う姿がみられ、大きな成長を感じた。直接的な経験や体験を重ね、人とのふれあいから生まれる感情や感覚を身にしたことにより、表現内容が徐々に具体的に自分の思いを込めたものへの変容が見られた。また、本研修後においても、各学校において、それぞれ工夫を凝らした報告会が実施された。パワーポイントにまとめた者や掲示物を作成して広げた者、パンフレットにした者等いたが、それぞれに創造的な活動を行うことができた。その資料等は、現在も当該校の校内に掲示されていたりして大事にされており、参加生徒以外の興味関心を引きつけるものになっていると感じる。今後は、更に参加生徒以外の学習につなげること、現地中学生と事後に交流を深めることが課題である。参加した生徒の中には、生徒会活動や部活動に加えて、その後の弁論大会や小中学生議会等での積極的な活躍が見られる。いかにその効果を広げていけるか、事業を継続しながら検討していく。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

研修後の交流の継続として、インターネット回線を利用した沖縄の中学生との交流については、先方の事情等もありなかなか進まないが、参加者同士はライン等で個別の関わりが増えている実感はある。また、生徒の事前事後のアンケート調査による沖縄および南陽市の歴史や文化に対する関心度の変容を調査した。調査項目を精査し、数的な検証を行えるように整理していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：中学生地域間交流セミナー事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○ a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		○ b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○ a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		○ b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○ a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/国際的な視野を持つたくましい人づくり /創造性に富んだ人材育成					
事業名	市立図書館事業		総事業費	17,138,945 円		
実施年度の目標 (達成指標)	利用者に親しまれ、気軽に利用できる図書館運営		貸金等	11,735,108 円		
	R1 目標値	R1 実績値	R1 達成度:	その他	5,403,837 円	
	貸出者数 30,000 人	24,478 人	81.6%	国 県	円	
	貸出冊数 110,000 冊	97,207 冊	88.4%	その他	円	
	入館者数 48,000 人	45,056 人	93.8%	財 源	一 財	17,138,945 円
担当課・係	社会教育課 図書館		前年度比	1,328,981 円増		

※

2 事業の目的及び概要

※図書館データシステムの機器更新

(目的) 生涯学習や情報活動の中核としての機能の拡充を図り、市民ニーズや利用目的に応じた環境整備を図る。

(概要)

- (1) 期待と要望に応える資料の整備：各分野を網羅した均衡のとれた資料の収集。
- (2) 利用者の拡大とサービスの推進：図書資料、相談業務、図書館ボランティア等のPR
- (3) 子どもの読書活動推進：「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づく、キッズタイム、キッズデー等の各種イベント充実と成長段階に応じた読書環境の整備。

3 事業の実施状況

- (1) 貸出冊数は、一般書が 54,624 冊 (+186)、児童書が 36,786 冊 (▲4,159)、視聴覚資料及び雑誌ほか 5,797 点 (▲505) で合計 97,207 冊 (▲4,478)、貸出人数は 24,478 人 (▲1071) で減少傾向の歯止めができなかった。
- (2) お話し会・おたのしみ会には、累計で 779 人 (+143) の参加者増。ゴールデンウィーク・夏休み等の特別事業の充実を図る。
- (3) 7 年目となった雑誌スポンサー制度は、10 社 1 個人。広報等でスポンサー企業の募集を継続

特記事業

- ・図書館だより 年 4 回 発行開始 利用者への図書館情報の提供
- ・「やまがた子育て講座」読み聞かせ講座の開催
- ・市内小中学校との連携 中学校図書室蔵書点検手伝い、出前講座（ブックトークや読み聞かせ）小学校 4 校、中学校 1 校、幼稚園 1 園
- ・館内環境整備 資料整備、ブックカート 2 台追加導入、CD、DVD 研磨メンテナンスの実施
- ・企画展の開催 夏休みは図書館で SOS（夏休み子供向け）敬老の日企画展（大活字本など）、読書週間企画展&県内図書館大賞など。
- ・図書館職員の資質向上のため、各種講座、研修会への参加

4 事業の成果

- (1) 雑誌スポンサー制度は、市民が気軽に立ち寄れる身近な図書館の事業として定着
- (2) お話し会、おたのしみ会やキッズタイムは、今年度 GW が長期に渡ったことや、新規のイベントを増やしたこともあり参加者を増加することができた。
- (3) 妊婦さん向けガイドブック、乳幼児健診時のガイドブックを配布、来館者層の拡充に
- (4) 保育園・小学校・公民館だよりへの新刊案内や保育園等へのお話し会ポスター配布、新規利用者の拡大に繋がった。
- (5) 図書館ワークショップや、「本屋大賞 2020 受賞作予想投票」などの新規事業による来館者の掘り起こし
- (6) 利用者による提供や館のリサイクル本フェア（年 2 回）の継続

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

年齢層を問わない活字離れ対策として、企画展での関連本の紹介で機会を増やす取り組みを実施。分館、移動図書館については、かつて利用者の減少から分館を一旦引き上げた経緯があり、その後要望する声も少ないため、来館が難しい高齢者への対策として、公民館を通してその本を貸し出す利用方法や宅配便等の活用など時代の変化と費用対効果を考慮して取り組みたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市内小中学校との連携についても、出前講座（ブックトーク）や中学校蔵書点検の手伝いなど、前年度より増加している。また、利用者への年代別対応として、大活字本やオーディオブック導入、高齢者・子育て世代のブックカート選書など継続した利用しやすい環境整備にも配慮してきた。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：市立図書館事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	継続		<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	
⑧ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）		<p>新型コロナウイルス感染症の影響で閉館となり、その中でも工夫して、非対面での貸出などを行った。おはなし会なども9月から再開予定。</p>		

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 国際的な視野を持つたくましい人づくり / 小・中学校等の教育環境の整備			
事業名	南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業	総事業費	95,700 円	
目標 (達成指標)	遠距離通学をしている児童・生徒の保護者とそれ以外の保護者 の間の経済的な負担に差が出ることから、通学費の一部を補助 することで、遠距離通学児童・生徒の保護者の不平等感を緩和 する。(事業対象者である保護者の満足度) ※数値設定は今後検討	賃金等	円	
		その他	95,700 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R1 目標値：一、R1 実績値：一、R1 達成度：一%	一 財	95,700 円	
担当課・係	管理課 管理係	前年度比	26,280 円の減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 遠距離通学をしている児童・生徒(小学校児童 4 km以上、中学校生徒 6 km以上の遠距離通学者及び市長の認める地区からの通学者)をもつ保護者の負担軽減を図り、義務教育の円滑な運営に資することを目的とする。

(概要)

(1) 定額補助

対象者 1 人につき 1 万円の通学費補助金を交付している。なお、補助金は、各学校が保護者を代位し、申請、受領し、学校から対象者に渡す形をとっている。

(2) 冬期間タクシー通学補助

市内大橋地区のタクシー通学を行う児童・生徒の保護者で組織する団体に、補助金を交付している。なお、補助金は、子供会育成会への交付

3 事業の実施状況

(1) 当年度の 7 月に対象者の有無を確認する通知を发出し、各学校から補助金の交付申請を受け付けた。審査の結果、申請のあった分については、全て補助金の交付が決定され、申請額を交付した。なお、内訳は以下のとおり。

- ・中川小学校 大洞地区 1 名
- ・赤湯中学校 上野地区 2 名

令和元年度対象者： 3 名 交付額：30,000 円

※補助対象者 10 名分の予算を確保 (100,000 円)

(2) 補助要綱に基づき、市内大橋地区の子供会育成会に対し、冬期間のタクシー通学に対する補助(補助率 1/2)を行った。なお、内訳は以下のとおり

- ・利用期間 1 月～2 月
- ・対象者 小学生 9 名
- ・交付額 65,700 円

※補助対象額 136,000 円の予算を確保

4 事業の成果

遠距離通学となっている児童・生徒の通学に要する費用の一部を補助することにより、子どもたちが義務教育を受けるうえでの費用負担を軽減することができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

補助金交付規程で定めるところにより、また予算の範囲内であるということで一定の成果は得られたものとする。大橋地区の子供会育成会に対し、上記補助金の交付を行ったため、対象となる児童保護者や地区の満足度も高めることができた。

交付申請件数やタクシーの利用状況により補助額の実績値に変化がでる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

要望のある補助額の増額について、管理課内をはじめ財政当局とも検討中。加えて、スクールバスの運行経路の変更や、市内循環バス運行事業との連携等についても検討を行なっている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：南陽市児童・生徒遠距離通学費補助事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等	定額補助金対象者の減少により定額補助金を減額し、タクシー通学補助金については昨年同様の予算を確保している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/家庭教育の推進		
事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	総事業費	22,490,900円
目標 (達成指標)	(放課後子供教室)放課後子供教室申込児童の満足度が90点以上を目標とする。	賃金等	19,809,863円
		その他	2,681,037円
		財源	
		国 県	6,326,000円
実施年度	R1目標値:90点、R1実績値:91.5点、R1達成度:101.6%	その他	0円
		一 財	16,164,900円
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	651,566円の減※

2 事業の目的及び概要

※前年度の工事費差額

(目的)地域・家庭と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域をつなぐコーディネーターが中心となって、地域住民や豊富な経験を持つ外部人材等の協力を得て総合的に推進する。
(概要)学校支援地域本部事業と放課後子ども総合プランに基づき放課後子供教室を実施する。

3 事業の実施状況

(1)地域学校協働活動事業(中川小学校を除く6小学校で実施)
 ①読み聞かせボランティア活動(読み聞かせ/56回 432名)
 ②環境整備ボランティア活動(図書修理、花壇整備など/202回、807名)
 ③総合学習ボランティア(ミシン等/19回、68名)
 (2)放課後子供教室の設置
 沖郷業学校、赤湯小学校で毎日型の放課後子供教室を実施。
 ①沖郷小学校(平日、長期休業等含む毎日型)213回 登録児童249名
 ②赤湯小学校(平日、長期休業等含む毎日型)183回 登録児童332名
 ③宮内小学校(平日の放課後実施。年7回イベント型)登録児童80名
 ④漆山小学校(平日の放課後実施。年5回イベント型)登録児童33名
 ⑤荻小学校(平日の放課後実施。8回のイベント型)登録児童18名(全児童)
 ⑥中川小学校(平日の放課後実施。8回のイベント型)登録児童36名(全児童)
 ⑦梨郷小学校(平日の放課後実施。6回のイベント型)登録児童49名(全児童)
 (3)指導体制 社会教育課内に統括コーディネーターを配置し、各教室の運営を統括している。各教室にコーディネーター及び活動推進員等を配置して安全面と活動に工夫と配慮をしている。

4 事業の成果

(1)地域学校協働事業は希望する6小学校で取り組んだため、それぞれのボランティア活動実施回数や人数が多かった。
 (2)放課後子供教室は学校の支援もあり、子どもたちの活動プログラムが順調に実施された。
 (3)放課後子供教室では芸術文化協会からの支援があり、長期休業時の活動プログラムでの講師として活躍を頂いた。
 (4)沖郷小学校と梨郷小学校における一体型の放課後子ども総合プランを実施した。小学校、学童保育、社会教育課、すこやか子育て課で意見交換を行い、情報の共有を図った。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

放課後子供教室は子供達のプログラミング教室など人気のあるプログラムを実施したことで、満足度アンケートの結果が平均91.5点と内容について満足度が高かったといえる。安全な事業実施のための活動推進員、活動サポーターの人材確保とプログラム開発や事業運営を担うコーディネーター育成には引き続き努力が必要である。毎日型の沖郷・赤湯小学校放課後子供教室では申込児童の保護者に年1回程度の見守りボランティアの協力をいただき、子供達からも好評であった。上記のとおり一定目標を達成したことから評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

地域学校協働活動を引き続き実施し、学校、家庭、地域及びボランティアとの連携協働に力を注いでいきたい。活動を支えるスタッフの人材確保については、毎日型の沖郷・赤湯小学校放課後子供教室申込保護者によるボランティアも引き続き実施し、ボランティアの定着を図るとともに、その中からスタッフや地域の先生になるような人を発掘、育成していきたい。現在、コーディネーターを含め48人のスタッフが登録している。スタッフの人手が足りない場合もあるため、ある程度の人数が確保できるように、毎年2~3人程度増やしたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：学校・家庭・地域の連携協働推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 必要性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、放課後子供教室の保護者によるボランティアを今年度は実施せず。宮内小学校で毎日型放課後子供教室が今年度から始まったが、スタッフの人材確保では直接声がけをして対応した。（令和2年7月9日～開級）			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上 / 「知・徳・体」教育の実践		
事業名	南陽市中学校連合運動会事業	総事業費	200,000円
目標 (達成指標)	①各中学校間の絆や一体感を深めるとともに、生徒会中心の取組みで学校を活性化し、生徒一人一人が事業を通して意欲的に日々の学校生活を送れるようにする。 ②生徒たちが互いに高めあいながら、「自立の力」「自治の力」を身につける。(補助金の実績報告書に記載された教職員の事業に対する評価)	賃金等	円
		その他	200,000円
		財源	
		国 県	円
		その他	円
		一 財	200,000円
実施年度	R1目標値：一、R1実績値：一、R1達成度：一%		
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	増減なし

2 事業の目的及び概要

(目的) 市中学校長会主催の本事業に補助金を交付することにより、生徒たちの躍動する姿を地域に発信して、「地域総合型教育」の一層の推進を図る。
(概要) 南陽市内3校の全中学生が一堂に会し、1つの目標のもと一致団結して、走競技、生徒活動、応援等に取り組む。

3 事業の実施状況

5月に沖郷中学校グラウンドを会場に全中学校が参集して実施した。実施にあたっては、市中学校校長会や市中学校体育連盟と連携するとともに、市内の関係機関や団体等間で、一体的な指導観のもと連携・連動・一体化して運動会運営の充実に努めた。なお、市では、運営費の補助金を交付している。当日は、市内中学生が一堂に会する中、生徒一人一人が意識的に活動している姿に対して、多くの市民の方々から声援を受けた。生徒達は100m全員走、選手制800・1500m走、選手制リレー、生徒活動(学校対抗綱引き)、各学校応援合戦、3校合同応援等に取り組み、中学生の社会参画活動として、地域の方々からの声援を励みにしながら活動し愛郷心を育んだ。

4 事業の成果

事前に3校の生徒会役員代表が集まり、地域への発信を意識しながら、「どのような運動会にしたいか」を中心に話し合い、スローガン等を決定している。その話し合いの様子から、地域への発信や地域の方々とともに創る意識を感じ、地域総合型教育実践の一事業であることが浸透してきていることが見て取れた。当日は、各学校ともに自分が走って終わりではなく、お互いに応援したり、アナウンスや役員補助を行ったりして自分の役割をしっかりと果たすことで、地域の方々を意識した取組みとなった。また、真摯に取り組む姿から互いに刺激を受け、相互啓発がなされ生徒一人一人のさらなる飛躍の場となった。運動会に係る事前・事後の取組みや振り返りも含めて、各学校の一体感や連帯感を深め、それぞれの学校の次の取組みにつながるような年度初めの大事な場になっている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

本事業は、中学生にとっては、各学校の良さや努力を認め讃え合う教育的相互啓発の場であり、「自主性」や「自立の力」の高まりが認められる。また、市民の認知度の高さもあり、年々地域の方々の応援の数が増加し、協力体制も整ってきていること等から、地域住民からも一定の評価をいただいていると思われる。一方で、実行委員会のメンバーの異動により、これまで蓄積してきたノウハウや課題が翌年度に上手く伝わっていかないことがある。また、生徒数減少に伴う教職員の減少から、役員数が不足していることも課題としてあげられていた。今年度は、事業に係る事項の確実な伝達方法を確立し、整備しながら運営でき、プログラムの見直しも含めた大会の在り方に関する実行委員会をもつこともできた。その中で、今後の方向性としては、地域総合型教育実践の大切な事業として、地域の方々、関係各団体と一層の連携・連動・一体化を強化しながら、事業を継続していく必要があるが、日程や競技を再検討して大会規模を縮小していくことを確認した。また、生徒会役員代表による生徒活動等の協議を早期から実施し、より吟味された内容の「生徒が作る運動会」を実現すべく指導していくことも話し合われた。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

実行委員会を早期から開催し、大会の在り方等に関して議論を深めることができた。新年度開始には、すでに骨格が決まった状態でスタートすることが、5月実施の本事業にとっては不可欠である。また、ノウハウの上手な引き継ぎに関しては、事務局と教育委員会の蓄積したデータ等を一元化し、教育委員会が主体となって管理していくことで、人事異動にも対応できるものと考えている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：南陽市中学校連合運動会事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
b		当面は必要		
c		必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	見直し		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上 / 「知・徳・体」教育の実践			
事業名	小中学生議会開催事業	総事業費	63,841 円	
目標 (達成指標)	本事業に関わった児童生徒のふるさと南陽市に対する思いを高揚させ、ふるさとを創造していこうとする態度を養うとともに、多角的・多面的広い視野で物事を考える力を高める。(事業の実施において満足度が高かった児童生徒数)	賃金等	円	
		その他	63,841 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R1 目標値 : 21 名、R1 実績値 : 21 名、R1 達成度 : 100%	一 財	63,841 円	
担当課・係	学校教育課 指導係	前年度比	3,729 円の減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 「第五次南陽市教育振興計画」中に示す「地域総合型教育」の具体的実践の一つの機会として、小中学生議会を開催している。この事業では、児童生徒が、一市民として南陽市の現状を踏まえ、協働で市の活性化に向けた問題解決型の学習を行うことにより、社会的な見方や考え方を養うとともに、よりよい社会の形成に参画していくために必要な能力の基礎を培うことを目的としている。

(概要) 各学校の小中学生議員がバディとなり「南陽市の未来に向けた私たちの思い」をテーマに、第五次南陽市総合計画に関して、または第六次南陽市総合計画に係る本市の未来を見据えて、現地視察や各学校における話し合いを経て提言を作成した。本会議においては、各バディの提言に関する質問や意見を発表し、それに対する市長や関係課長等の答弁の後、初めて市長と自由に議論を交わすディベートを行った。

3 事業の実施状況

- 4月 小中学生議会各学校担当者会
- 5月 バディ検討会①事前学習会・みらい戦略課より、市政等の資料を提供してもらった。
- 6月 小中学生議会開講式 バディ検討会②
 - ・当日参加する児童生徒のみならず、当該児童生徒の学年・学級内でも社会科や総合的な学習の時間、児童会・生徒会活動の中で学習課題として多くの児童生徒が主体的に考える機会を設定した。
- 8月 議場リハーサル バディ検討会③
- 8月 本会議 【質問⇒市長答弁⇒再質問・提言⇒市長・関係課長答弁⇒市長とディベート】

4 事業の成果

「参加児童生徒の学び」をねらいの中心に考え、小中学生議会の内容を見直した。中学校区でチームを組んでいた際の課題点を修正し、同じ学校のバディで常時話し合いながら提言作りを行った。担当者打合せ会を4月中に実施し、それを本校に持ち帰ることによって、参加児童生徒個人が考え学習するだけでなく、学級・学年・学校の意見を提言に反映させるための各学校における学習の時間が更に増加した。また、テーマを長年固定していたが、「南陽市の未来」としたことによって分野等も自由にし、提言の広がりや深まりを感じるものとなった。当日は、具体性がある中にも夢があり、有効性や期待感を抱かせる提言が多くなされた。また、市長とフリーで議論を交わす場面を設定したことによって、事前に児童生徒が調べたことや考えたことを、会議本番でさらに思考し練り上げて提言する姿が見られた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

本会議における質問・提言は、本市の現状を踏まえた未来に向けた多様な内容となった。各学校における話し合いや現地視察、同じ学校の児童生徒がバディとなって検討したこと等も、提言内容の充実につながっている。また、市長部局がより丁寧に答弁したり、各議員宛に「小中学生議会提案事項の進捗状況」として、文書を発出したりしている。事後の感想文等から、ふるさとに対する思いを深めたり、本市のよさをもっと発信する必要性を訴えたりする内容が見られるなど、参加児童生徒は、自信や達成感を高め、各学校児童会生徒会等においても先頭に立って活躍している。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

山形県の課題であるディベート教育の面では、この事業が小中学生の下地づくりとなり、各学校において広がるのが期待できるものにしたと考えている。今回、市長と原稿なしによるディベートを実施し、一定の手ごたえを得ることができた。課題としては、議長指導の困難さと重要性を感じており、来年度以降これまで小中学生議会を経験した高校生を起用するなど、大胆な発想の転換も検討していきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

事業名：小中学生議会開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	○ a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	○ a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	○ a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		○ c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	○ a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性		A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等		継続	<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	
			<p>新型コロナウイルス感染症対策のため、事業全般を中止することとした。</p>	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実		
事業名	体育施設利用促進事業（指定管理委託）	総事業費	73,464,021 円
目標 (達成指標)	スポーツ交流や各種競技種目の選手育成、競技力の強化のために、多くの市民が市内の体育施設を利用する。 (市内施設の利用者数：前年 体育施設 171,799 人) 前年 ライフル射撃場 1,425 人)	賃金等	0 円
		その他	73,464,021 円
実施年度	R1 目標値 ・体育施設（ライフル射撃場以外）171,799 人 R1 実績値：162,836 人 R1 達成度：94% ・ライフル射撃場 1,425 人 R1 実績値 1,409 人 R1 達成度：98%	国 県	0 円
		その他	0 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	財源	一 財 73,464,021 円
		前年度比	2,130,104 円の減※

2 事業の目的及び概要

※電気料金が減額されたことに伴う指定管理料の減額

(目的) 市有体育施設について、市民サービスの向上と効率的・効果的な運営を行うとともに、施設利用者数の増加を図る。
(概要) 指定管理者制度を活用した管理運営。

3 事業の実施状況

(1) 市内体育施設指定管理

平成 30 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日（3 年間）一般社団法人南陽市体育協会

※平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価が A（5 段階評価中、上から 2 番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。
(市民体育館の電気料金変更に伴い指定管理料が前年比較し減となっている)

○利用者数の推移

年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
延べ利用者数	210,838	206,767	208,331	171,799	162,836

※前年度比較で利用者が減少した主な要因

- ①H29 年度はインターハイが開催された（向山及び総合公園）。
 - ②H30 年度から中央花公園ドリームランド利用者の集計方法を変更した（一日 5 回合計（10 時、11 時、13 時、14 時半、16 時半）から 2 回合計（11 時、14 時半）へ）。
 - ③R1 年度は、市民プールのろ過装置が故障し開設期間が短くなった。
 - ④R1 年度 3 月以降、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため施設の利用制限が行われた
- 自主事業 H29 年アンケートでの「気軽にできる簡単な運動の機会を増やしてほしい。」との要望を受け、④を平成 30 年度から開始した。（平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「利用者アンケートや利用会議等の実施」に該当。適切に対応している。）
- ①スポーツ教室（通年 17 回 利用者 15,072 人）
 - ②健康教室（出前教室 2 団体 計 5 回実施）
 - ③市民体育館フェスティバル（11 月 30 日 参加者 26 名）
 - ④月 1 教室（4 月を除く毎月 8 日）

(2) 南陽市ライフル射撃場指定管理

平成 30 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日（3 年間）山形県ライフル射撃協会

※平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価が B（5 段階評価中、上から 3 番目の評価）であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○延べ利用者数（人）

年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
延べ利用者数	1,720	1,836	1,740	1,425	1,409

○自主事業

- ①デジタルピストル定期記録会（毎月 1 回）
- ②ドリームキッズライフル射撃講習会（6 月～2 月、毎月 1 回）（平成 29 年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「スポーツ団体の中心的な役割」に該当。適切に対応している。）

(3) 須刈田大野平キャンプ場開設
平成 30 年 10 月より休止中

4 事業の成果

(1) 市内体育施設指定管理

加盟団体と連携して施設管理及び事業運営を行いながら、管理コストの削減と様々なスポーツ教室の開催等に努めており、利用の機会を増加させている。

(2) 南陽市ライフル射撃場指定管理

県ライフル射撃協会は、県立南陽高等学校の指導にも携わっており、卒業後に全国レベルの大会で優秀な成績を収めた選手も輩出している。また、県ドリームキッズ事業での指導を行うなど、競技人口の拡大と競技レベルの向上にも寄与している。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 市内体育施設及びライフル射撃場の指定管理状況については、南陽市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理者及び現課におけるモニタリング調査（「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について、S・A・B・C・Dの5段階で評価）を実施し、総合評価ではそれぞれ優れており、適正であると判断されていることから評価をBとした。

(2) 施設利用者数及び競技スポーツ振興の観点から、今後も指定管理を継続していくのが望ましいと考えられる。利用者の大幅な増加の見込めない施設については、施設及び運営のあり方について検討する必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

自主事業などの開催時には、参加者からアンケート用紙に記入していただき、参加者の満足度を中心に調査の上、事業終了後の懇話会も行って参加者の意見やニーズを踏まえ、実施事業の改善などに活かしている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：体育施設利用促進事業（指定管理委託）

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性	B	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>		
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	継続	<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>		
		<p>新型コロナウイルス感染症感染予防対策に伴う利用制限により、利用者数が減少している。</p>		

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実			
事業名	スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業	総事業費	34,711,080円	
目標 (達成指標)	市民が満足して施設を利用することができるようにするとともに、様々な面から情報を受け取ることができる環境を整える。 (市スポーツ情報サイトへの掲載数：前年 60 件)	貸金等	0円	
		その他	34,711,080円	
		財源	国 県	14,355,200円
			その他	1,865,600円
実施年度	R1 目標値：60 件 R1 実績値：34 件 R1 達成度：56%	一 財	18,490,280円	
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	2,313,262 円の増※	

2 事業の目的及び概要

※工事費の増

(目的)安全で快適なスポーツ環境を提供する。
(概要)スポーツトレーニング環境・施設の整備及び修繕を行う。また、スポーツに関する情報の発信体制を充実・強化する。

3 事業の実施状況

- (1)安全・快適なスポーツ施設の提供 (税込 100 万円以上の事業のみ記載)
- (ア) 市民体育館照明制御機器改修工事 18,150,000 円 (県 1/2)
- (イ) 市民体育館非常用発電機オーバーホール工事 9,460,000 円 (県 1/2)
- (ウ) 市民体育館トレーニング機器 (レッグプレス) 購入 1,865,600 円 (toto 助成)
※施設の老朽化により 100 万円以下の工事 (修繕) が 7 件 総額 3,951,080 円となっており、事業費が前年より上回っている。
- (2)スポーツ情報環境の整備・充実
多様化する市民のニーズに対応するために、体育・スポーツ行事などに関する情報や参加者募集記事を市報及び市HPに掲載するほか、市役所フェイスブック (スポーツ情報サイト) を活用し、最新のスポーツ関連情報の提供に努めている。
※市スポーツ情報サイトにて市民プール開設状況を日々掲載していたが、設備故障にてプールが閉鎖したため結果として、掲載件数の減少となった。

4 事業の成果

スポーツ施設の経年劣化に伴う施設の破損箇所や不具合等については、計画的な施設整備や修繕により順次解消している。
フェイスブック等を活用し、スポーツに関連した最新の情報発信を継続することにより、従来の広報誌等の発信に加え、多面的なスポーツ情報の提供を実現できている。(今年度のアクセス数 3,893 件) 体育施設の利用や各種スポーツイベントへの参加者数も増加傾向にあり、市民のスポーツに対する関心を高めることができていると考える。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1)必要に応じたフェイスブック等による情報発信を継続して行っており、前年より件数が少なかったが、施設整備、修繕工事及び競技用品の整備は、計画的に実施しているため評価をBとした。
(2)今後も、市民ニーズの変化と多様化に対応した環境整備について、調査・研究に努める。
(3)公共施設等総合管理計画や、公園長寿命化計画に基づく施設整備を進めていく。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市民ニーズに対応した環境整備及び公園長寿命化計画による施設改修等を進め、より安全で快適なスポーツ環境の提供に努める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	今年度は、市民体育館の空調機器の一部（メインアリーナを中心とした部分のパッケージエアコン）を更新する計画です。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/スポーツ環境の充実		
事業名	スポーツ団体等の育成支援事業	総事業費	1,260,000円
目標 (達成指標)	スポーツが、健康で活気のある地域社会を形成するため、各団体の規模及び事業の拡大を図る。 (全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付件数：H30 全国大会 84名)	貸金等	0円
		その他	1,260,000円
		財源 国 県	0円
		その他	0円
実施年度	R1 目標値：84名 R1 実績値：89名 R1 達成度：105%	一 財	1,260,000円
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	増減なし

2 事業の目的及び概要

(目的) 全国レベルのアスリートの育成と、市民のスポーツの習慣化を進めることにより、健康で活気があり一体感のある地域社会の形成を推進する。

(概要) 各種スポーツ団体の主体的な活動の促進と組織の活性化、団体相互の連携強化に努めるとともに、市民が自主的に、継続してスポーツ活動を行ううえで核となる団体の育成、支援及び連携を図る。

3 事業の実施状況

(1) 南陽市体育協会活動支援

本市スポーツ団体の統括組織である南陽市体育協会の活動を支援し、連携を取りながら、各競技団体の競技力向上と指導者の資質向上に努める。

○スポーツ講演会「山岳遭難統計から安全登山を考える(近藤 幸夫 氏)」

1月5日(日) 約120名聴講

(2) 総合型地域スポーツクラブとの連携

スポーツ・レクリエーション大会等のイベントや、市内各団体との意見交換等を通じて、連携体制の充実を図っている。

(3) スポーツ少年団活動支援

スポーツ少年団本部事業への支援を行うとともに、団員相互の友好と交流の場である「べにばな国体記念山形県スポーツ少年少女交流大会」参加への支援を行った。

○県スポーツ少年少女交流大会

10月6日(日) 他 団員及び指導者 95名参加(昨年度 186名)

(4) 全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付

89名(@10,000円)へ交付した。

4 事業の成果

南陽市体育協会を中心に、各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開していることから、本市のスポーツ振興を推進することができている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

(1) 各団体への活動支援と連携により、各団体が事業計画に基づき事業を実施していることから評価をAとした。

(2) 各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開しているため、運営上の課題があればその解決のため、各団体間の連携を一層強化していく。

(3) 総合型地域スポーツクラブの支援については、県とも連携しながら更に調査・検討を進める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

(1) 各団体の運営上の課題解決及び各団体間の連携・強化を図るため、中核を成している体育協会との緊密な情報共有と連携を強化する。

(2) 総合型地域スポーツクラブの支援については、今後とも県広域スポーツセンター運営委員会等と情報を共有しながら課題解決に努める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：スポーツ団体等の育成支援事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性		A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等		継続	<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	
			<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大会・事業が中止又は延期となっており、今後の計画見通しが不透明な状況となっている。</p>	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/競技スポーツの振興		
事業名	高い技術に触れる機会の充実を図る事業	総事業費	1,629,855 円
目標 (達成指標)	各種大会やイベントをとおり、市民がスポーツに対し関心を高める。また、多くの方が各種大会やイベントに参加する。 (ジュニア駅伝強化練習及び大会参加：前年 25 名) (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加：前年 46 名)	賃金等	0 円
		その他	1,629,855 円
実施年度	(ジュニア駅伝強化練習及び大会参加) R1 目標値：25 名 (前年実績値) R1 実績値：33 名 R1 達成度：132% (モンティデオ山形南陽市応援デーへの参加) R1 目標値：46 名 (前年実績値) R1 実績値：77 名 R1 達成度：167%	国 県	0 円
		その他	0 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	財 源	一 財 1,629,855 円
		前年度比	1,077,748 円減

2 事業の目的及び概要

(目的) 高い技術に触れる機会の充実を図る。

(概要) 国内外トップレベルの競技大会への参加支援を行うとともに、市民がトップレベルのスポーツを観戦・支援できる機会を増やすため、スポーツイベントの周知の強化に努める。

3 事業の実施状況

- (1) 第 64 回県縦断駅伝競走大会 4 月 27 日(土)～29 日(月)
南陽・東置賜チーム 総合優勝 8 連覇 (6/1 号市報により結果を紹介)
- (2) 第 22 回県ジュニア駅伝競走大会 8 月 4 日(日) 坊平クロスカントリーコース
男子第 9 位、女子第 15 位 (男女各 35 チーム参加)
- (3) モンティデオ山形南陽市応援デーの実施 10 月 27 日(日) NDソフトウェアスタジアム
対愛媛 FC 戦 (77 名参加)
- (4) 日本体育大学との「体育・スポーツ振興に関する協定」事業
基本協定締結式 11 月 29 日(金)
※体育協会との共催事業に向けて連携事業を検討中
- (5) 第 36 回県女子駅伝競走大会 11 月 17 日(日) 上山市～山形市
南陽・東置賜チーム 優勝 2 連覇

4 事業の成果

- (1) 各駅伝競走大会に向けて地元チームを編成し、合同練習を重ねることにより、地域内の選手の育成と競技力の向上につながっている。
- (2) 市民へ駅伝競走大会やプロサッカー等のスポーツ観戦する機会を提供することにより、市民がスポーツに対して関心を寄せる契機となっている。
- (3) 日本体育大学と連携した事業実施に向け、体育協会と検討しています。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1) 特に、地元の陸上駅伝競技チームである「南陽・東置賜チーム」については、地域における様々な活動主体(学校、行政、競技団体、企業等)が互いに連携し、それぞれの分野において地域のチームを支え、応援する体制が定着していることから評価を A とした。
- (2) 今後も、市民へ高いレベルのスポーツに触れる機会を提供するため、本事業を一層充実させながら継続していく必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

市では、今後とも関係団体と連携を密にしながら、本市における各競技スポーツの振興を図るとともに、市民のニーズを踏まえながら、誰でも気軽に「参加」「観る」「支える」ことができる多様なイベントの企画と開催に努めてまいります。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式2

事業名：高い技術に触れる機会の充実を図る事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
⑥ 事業の方向性			継続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、各種行事の中止が相次いでおり、今後の状況が不透明な状況となっている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/スポーツ交流の推進/生涯健康スポーツの推進		
事業名	生涯スポーツの推進事業	総事業費	9,667,240 円
目標 (達成指標)	市民が多くスポーツイベントに参加し、また、体育施設等を積極的に利用する。 (スポーツ教室やスポレク大会参加者数)	貸金等	0 円
		その他	9,667,240 円
実施年度	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室 R1 目標値：15,422 人 R1 実績値：15,072 人 R1 達成度：97% ・放課後子どもスポーツ教室 R1 目標値：270 名 R1 実績値：292 名 R1 達成度：108% ・スポーツ連携健康指導 R1 目標値：201 名 R1 実績値：215 名 R1 達成度：106% ・市スポーツ・レクリエーション大会 R1 目標値：92 名 R1 実績値：99 名 R1 達成度：107% ・南陽さわやかワインマラソン大会 R1 目標値：1,942 名 R1 実績値：1,907 名 R1 達成度：98% ・ジュニアスキー教室 R1 目標値：21 名 R1 実績値：17 名 R1 達成度：80% ・市スポーツ推進委員協議会主催事業 R1 目標値：1,597 名 R1 実績値：1,406 名 R1 達成度：88% 	国 県	0 円
		その他	4,351,000 円
		財 源	
		一 財	5,316,240 円
担当課・係	社会教育課社会体育係	前年度比	1,434,579 円の増

2 事業の目的及び概要

<p>(目的) 市民が、スポーツを楽しみ、親しむ機会をつくるため、市民一人1スポーツの普及推進とスポーツによる交流による、にぎわいのあるまちづくりを進める。</p> <p>(概要) 年齢や体力を問わず参加できるスポーツイベント、講習会等を企画し開催する。また、地域のスポーツ事業の中心となる市スポーツ推進委員の資質向上に努める。</p>
--

3 事業の実施状況

(1) スポーツ教室 (指定管理委託事業)			
通年 17 教室 15,072 人参加			
(2) 放課後子どもスポーツ教室			
スポーツに親しむための土台づくりとして、全身の運動感覚のトレーニングや瞬発力・持久力の向上を図る指導を行っている。			
荻小学校	陸上教室	5月10日	19名
沖郷小学校	陸上教室	5月13日	120名
宮内小学校	スポーツ鬼ごっこ	5月29日	25名
宮内小学校	スポーツ鬼ごっこ	6月17日	23名
宮内小学校	スポーツ鬼ごっこ	9月25日	26名
宮内小学校	ドッチビー教室	10月7日	26名
宮内小学校	ドッチビー教室	10月23日	27名
宮内小学校	ドッチビー教室	11月6日	26名
			292名
(3) スポーツ連携健康指導			
市民体育館や地区公民館・集会所等において、高齢者などを対象に各種軽スポーツの普及活動等を実施している。			
赤湯・中川地区はつらつ学級	スポーツ吹き矢	5月31日	53名

健康体力向上教室（市民体育館）	ボッチャ	7月5日	27名
東町笑楽幸サロン	スポーツ吹き矢	8月21日	25名
友遊サロン（石田公民館）	吹き矢、ディスコン	8月28日	6名
吉野上いきいきサロン（吉野上会館）	吹き矢	10月23日	20名
カローリング審判講習	カローリング	11月8日	30名
ボッチャ講習（郡山公民館）	ボッチャ	11月27日	11名
元中山いきいきサロン（元中山公民館）	吹き矢	2月14日	12名
南陽シニアカフェ（ハイジアパーク）	吹き矢	2月26日	12名
市民体育館	体力測定会	1月18日	19名
			215名

(4) 市民大運動会

①8/25 赤湯、沖郷、梨郷（中川は中止）②9/1 宮内、漆山、金山、吉野

(5) 第29回市スポーツ・レクリエーション大会（6/30開催、参加者延べ99名（前年度92名））

①ラージボール卓球、②クップ、③健康ウォーキング、④ニュースポーツ体験

(6) 第20回南陽さわやかワインマラソン大会（10/14開催 参加選手1,907名（昨年度1,942名））

台風の影響により遠方からの参加予定者が、当日参加できず

※toto助成の評価が前年実績によりB評価からA評価になり補助金の総額が大幅に増えた。

(7) ジュニアスキー教室（2/2開催 参加者17名（昨年度21名））

(8) 市スポーツ推進委員協議会主催事業

ラン&ウオーク講習会	県研修会のため中止		昨年度20名
第35回市民なわとび大会	12月7日	1,286名	昨年度1,477名
体力測定会	1月18日	19名	昨年度20名
第13回カローリング大会	2月9日	101名	昨年度80名
		1,406名	1,597名

(9) 市スポーツ推進委員の各種研修への参加

①東北地区研修会（10/18, 19 福島県 台風により中止）、

②全国研究協議会（11/14, 15 三重県4名参加）

③県研修会（6/22 南陽市21名参加）、④置賜地区研修会（南陽市16名参加）

4 事業の成果

継続的なスポーツ教室やサロンでの実技指導については、参加者数も増加傾向にある。様々なスポーツ教室やスポーツイベントを開催し、広く市民へスポーツを楽しむ、親しむ機会の提供することにより、市民の健康・体力づくりと生涯スポーツの推進に大きく寄与している。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1) 各スポーツ教室や軽スポーツ指導、各種スポーツイベントについては、参加者が増加傾向にある。市民の健康・体力づくりと、生涯スポーツの振興に寄与していることから評価をBとした。
- (2) 今後も、年齢層にあわせた指導を行っていくとともに、指導者の育成にも一層努める。
- (3) 本市最大のスポーツイベントである「南陽さわやかワインマラソン大会」などについては、有利な助成制度（H30年度よりスポーツ振興くじ助成金を活用）を視野に入れながら、盛大に開催できるよう努める。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

軽スポーツなどの指導については、指定管理者や市職員等が主に行っている状況であるが、スポーツ推進委員等関係団体と連携しながら、将来に向け、地域全体で支える仕組みづくりの研究を進める。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：生涯スポーツの推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症対策のため、制限した形でのスポーツ教室を行っており、行事については中止・延期の状況が続いている。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり／ふるさと教育の推進／郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	結城豊太郎記念館管理運営事業	総事業費	21,517,278 円	
目標 (達成指標)	前年度入館者数を上回る目標とする。H30 年度 3,254 人 情報発信を積極的におこなうことで、市民及び来館者が結 城豊太郎の功績を知る。	賃金等	5,799,840 円	
		その他	15,717,438 円	
実施年度	R1 目標値：3254 人、R1 実績値：2613 人、R1 達成度：80%	財源	国 県	円
			その他	円
担当課・係	社会教育課 文化係	一 財	21,517,278 円	
		前年度比	1,657,431 円の減	

※

2 事業の目的及び概要

※主に前年度修繕工事費の減

(目的) 市民が記念館の開催する地域づくりや生涯学習の事業に参加できる。
(概要) 記念館に関する情報を紙や電子媒体、さらには展示等多様な方法で提供し、南陽市の偉人である結城豊太郎先生の遺徳を学び、将来の生き方や地域づくりを考える場を提供する。

3 事業の実施状況

- (1) 結城豊太郎記念館だより(月 1 回)の発行
- (2) ホームページによる発信
- (3) 入館者の状況 来館者数 3,641 人(入館者含む)、入館者数(館内見学者) 2,613 人
- (4) 企画展
 - 第 1 回「結城先生が結んだ縁」4/16～8/4
 - 第 2 回「山形の四季を訪ねて」原画展 10/8～10/27
 - 第 3 回「ふるさとのひなまつり」1/15～3/22
- (5) 記念館主催講座(地域の人材や資源を活用した地域学講座)
 - 7/27 「夏の調べ～バイオリンとピアノのデュオ」※演奏者入院のため中止
 - 10/19 「結城先生ゆかりのピアノによるうたごえ広場」
 - 11/16 「知りたい! 吊るし飾り作りの“いろは”」
 - 2/29 「ひなまつりミニコンサート」村川千秋先生 ※新型コロナウイルスにより中止
- (6) 記念館まつり
 - 5/26 春まつり「父と暮らせば」上演
 - 8/1 結城翁墓前祭 有志による結城翁の墓参りと佐藤庄一氏による講話
 - 11/9～23 秋まつり ふるさと作文コンクール展示
- (7) 土曜自由塾(全 6 回) 季節に合わせた工作を親子で楽しんだ。
- (8) 特別土曜自由塾(3D プリンターで結城先生のペンダント作り) 中学生から大人まで 19 名参加
- (9) 子ども論語塾(全 3 回) 7/29～7/31 講師: 三上英司(山形大学教授)他 2 名 小学生 21 名参加
- (10) 中学生ふるさとづくり作文コンクールの開催(置賜一円の中学生を対象 応募総数 23 点)
事業費は共催団体(南陽臨雲ロータリークラブ・友の会)より助成

4 事業の成果

- (1) 記念館だよりの発行により、記念館の情報をより多くの方に知ってもらうことができた。
- (2) 記念館主催事業は都合により 4 つのうち 2 つが実施できなかった。記念館まつりには延べ 68 名(春 59 名、墓前祭 8 名)が参加し、自由に来訪できるきっかけづくりとなった。土曜自由塾には延べ 161 名が参加し親子のふれあいができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

空調更新工事のため 8 月 19 日～9 月 30 日まで臨時休館となった。合わせて、新型コロナウイルスによる外出自粛等があり、入館者数は目標を下回るようになった。
市民の皆さんが何度も来館できるようなイベントや特別展示を開催しており、事業ごとに実施しているアンケートでは「また実施して欲しい」という声が非常に多い。
以上の結果を受けて評価を B とする。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

散策マップの作成については、赤湯温泉街のマップがあることから二重投資となりかねないため、既存の観光マップを活用していく。無料無線 LAN の整備については、商店街や他の公共施設との兼ね合いがあり、整備には検討が必要である。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：結城豊太郎記念館管理運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症の影響により4月1日から6月1日まで臨時休館となる。地元の写真家の写真展を開催し入館者を得ているが、講座や記念館まつりはことごとく中止となっており、市民が集うイベントができていない。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	夕鶴の里管理運営事業	総事業費	28,401,232円	
目標 (達成指標)	市内外の方が夕鶴の里に足を運び、語りの文化を体験する。目標として入館者数を9,000人とする。 9,000人は、過去5年間の平均8,778人+上乘せ分 H26:6,884 H27:7,456 H28:12,141 H29:9,242 H30:8,167	賃金等	8,641,663円	
		その他	19,759,569円	
実施年度	R1 目標値:9,000人、R1 実績値:5,709人、R1 達成度:63%	財源	国 県	円
			その他	円
担当課・係	社会教育課 文化係	一 財	28,401,232円	
		前年度比	2,205,002円増	

※

2 事業の目的及び概要

※主に修繕工事費の増

(目的) 民話を含めた伝統文化や民俗文化財について体験してもらう。

(概要)

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| (1) 快適な利用環境の整備 | (4) 支援組織の運営 |
| (2) 語り部の育成 | (5) 夕鶴の里の情報発信 |
| (3) 民話の後世への伝承を目的とした事業 | (6) 館報の発行と関係機関への配布等 |

3 事業の実施状況

- (1) 夕鶴の里管理運営 来館者数 5,709人 そば打ち体験者数(4団体)85名
機織り体験者数434名 昔の遊び(4回)体験者数18名
- (2) 特別展の開催
「近代女性の憧れ展」10月12日～3月15日
- (3) 語り部養成講座の開催 受講生 小学生2名 大人4名 6回開催(6～8月)
7月14日 公開講座「多勢久美子」講演会(島根県在住)203名
出前講座4回(漆山・中川小)
- (4) 第20回民話まっりの開催 入場者数 82名
10月6日 民話会ゆうづるの会員の語りと、長沢登代さん、島貫貞子さんの語り。
- (5) 夕鶴の里友の会育成事業
6月8日 河北町紅花資料館ほか 28名
5月26日 第17回 「語り駅伝」の開催 語り手20名 参加者105名
9月22日 第21回 子どもまっりの開催(東北文教大学児童文化部の手遊び、人形劇公演)55名
- (6) まゆの里推進会議事業
6月5日～30日 市内8施設で蚕の飼育体験(保育園6、小学校1、夕鶴の里1)
7月～9月 染め織体験事業 繭から真綿を作り、草木染をしてから糸を紡ぎ、オリジナルマフラーを作成した。参加者31名
- (7) おきたま語りフェスティバル
6月16日 第10回を夕鶴の里を会場に開催。11団体ある置賜の語り部の会による事業 112名
- (8) フィールドプロジェクト(民話語り部体験講座)
5月～6月 山形大学と連携し、大学生が伝統文化や民話を学び語ることで、コミュニケーション力の向上や社会人材の育成を図った。(山形大学地域教育文化学部3年18名受講)

4 事業の成果

語り部の組織である「民話会ゆうづる」と、語りの活動を支える組織である「夕鶴の里友の会」は、共に活発に活動しており、各種事業を実施することにより人材の育成と来館者の増加も図られた。その他、特別展を開催することで博物館としての発信ができ、来館のきっかけづくりにもなった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

9月までの入館者数は前年と同程度に推移していたが、秋以降大口の団体の減少(50%減)と、コロナウイルスによる影響で3月の入館者数が大きく落ち込んだ(80%減)。そのため目標を大きく下回ることになった。しかし、各種事業を展開しており、語りによる地域づくりという面において評価はできるところである。今後、入館者数や口演回数増加につながる取組みが課題となる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

「民話まつり」や「語り部養成講座」において、市外や県外の語り部を招聘し交流を図っている。また、「おきたま語りフェスティバル」の会場として、置賜地域の語りの中心として役割を果たしている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：夕鶴の里管理運営事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	B		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルス感染症の影響により4月1日から6月1日まで臨時休館となる。大きな事業が中止となっている。また、入館者はツアーによる団体が皆無となり個人客が主となっているため大幅に入館者数が減少している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	文化財保護事業	総事業費	2,552,497円	
目標 (達成指標)	国・県・市指定の文化財を適正に管理する。 目標は指定文化財の数の維持とする。	賃金等	21,000円	
		その他	2,531,497円	
実施年度	R1 目標値：92箇所、R1 実績値：92箇所、R1 達成度：100%	財源	国 県	円
			その他	円
担当課・係	社会教育課 文化係	一 財	2,552,497円	
		前年度比	106,928円減	

2 事業の目的及び概要

※主に3年に1回実施事業分の減

(目的) 文化財は、地域の歴史や先祖の生活、文化を物語るものであり、市民生活の精神的な支えともなるものであるとの認識の下、市民の共有財産である貴重な文化財を調査研究し、その保護と保存を図るとともに、積極的にそれらを活用しながら文化財の愛護意識の高揚を図り、もって地域づくりに貢献する。

(概要) 文化財保護事業では、次の事業を実施する。

- (1) 新規指定文化財の指定に係る検討
- (2) 特別天然記念物ニホンカモシカの保護
- (3) 県指定文化財の保護管理
- (4) 市指定文化財の管理委託

3 事業の実施状況

(1) 新規指定文化財の指定に係る検討

文化財保護審議会の開催 7月4日(木)・3月9日(月) ※中止

(2) 特別天然記念物カモシカの保護 死体処理数：4件 出没対応：0件

(3) 国指定文化財「稻荷森古墳」敷地内ベンチ及び柵の修繕

(4) 県指定文化財の「妹背の松」保護管理 病虫害の防除薬剤散布・施肥業務委託

(5) 市指定文化財の管理委託 17件

(6) 鍋田念仏講保存運営助成 市指定「鍋田念仏踊」の保護

(7) 文化財防火デーに伴う防火訓練の実施による保護と周知

令和2年1月24日(金) 実施 於：結城豊太郎記念館

(8) 稻荷森古墳管理事業

(9) 岩部山三十三観音手洗管理事業

(10) 文化財保護協力員会の開催(各地区1~2名を委嘱し地域の文化財の情報収集) 9月18日(水)

4 事業の成果

- (1) 県制定「妹背の松」については、適切な保全作業などにより松くい虫の被害は発生していない。
- (2) 毎年、文化財防火デーに合わせて、文化財所在施設での防火訓練を実施し、それがマスコミに取り上げられることにより、文化財保護のための活動に対して理解が広がった。
- (3) 文化財保護協力員の委嘱により、地区の方への啓蒙と情報収集ができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

文化財を適正に保護し、後世に守り伝えなければならないことから、指定文化財の数は維持または新規指定を目指すものとして指定数を指標とした。指定解除とならないよう、こまめに点検を行い、保存状態に問題がある場合に早急に対応できるように努めている。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

文化財を保護するための事業として、埋蔵文化財係と連携し啓発活動に努めている。

また、文化財保護のためには専門家やボランティア要員として人材育成が必要となるので、社会教育係が企画する市民大学講座の開催に協力し、専門講座の開催の折には参集者と情報交換している。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：文化財保護事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。 	
	b	当面は必要		
	c	必要性は低い		
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	文化財を管理するために毎年実施している事業は予定どおり行っている。また、国県指定文化財については、県の指導を受けながら適正に管理している。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり / ふるさと教育の推進 / 郷土愛を深める文化の継承発展		
事業名	埋蔵文化財保護事業	総事業費	19,516,512 円
目標 (達成指標)	歴史を明らかにすることでそこに住む者の郷土愛を育む。地中に埋蔵されている文化財の把握と保護を継続する。 開発調整での必要調査数に対する調査実施率 90%以上 調査報告書の発行	賃金等	7,484,904 円
		その他	12,031,608 円
実施年度	R1 目標値：調査実施率 (100%) 報告書の発行 (2 冊) R1 実績値：開発調整への対応必要数 45 件に対応 報告書 2 冊発行 R1 達成度：100%	財源	
		国 県	4,759,000 円
		その他	円
		一 財	14,757,512 円
担当課・係	社会教育課埋蔵文化財係	前年度比	652,512 円増

2 事業の目的及び概要

(目的) 埋蔵文化財保護を図るとともに地域の歴史を明らかにし、市民の郷土愛を醸成する。
(概要) 埋蔵文化財の位置、範囲及び内容等を把握し、周知を行う。各種開発との調整を図り、埋蔵文化財保護のための各種調査を実施する。埋蔵文化財や地域の歴史に対する理解を深めるため、わがまちの歴史と文化財展等による公開・展示を実施し、故郷の歴史に触れる機会を設ける。

3 事業の実施状況

(1) 分布調査等の実施による埋蔵文化財の保護を行い、遺跡の範囲修正等、市遺跡台帳の整備を行った。開発時に必要とされる各種調査対応については全て実施した。
①踏査：15 回 主に遺跡未確認地域を対象として調査し、遺跡の把握に努めた。
②試掘調査：26 件
③立会調査：19 件
④測量調査：中川地区の岩部山館跡周辺測量調査事業
(2) 開発行為に係る協議等を行い開発事業と遺跡保護の調整を図った。
・包蔵地確認件数：96 件 ・93 条民間工事届数：13 件 ・94 条公共工事届数：1 件
・遺跡地図をホームページで公開し、周知啓蒙に努めた。
(3) 埋蔵文化財の管理・登録を進めた。
・遺跡台帳の点検、見直しを行い、台帳を整備。また、各種調査の成果に基づき遺跡地図を更新。
(4) 埋蔵文化財と文化財の周知啓蒙に関する展示を開催した。
・小学校及び公民館において「わがまちの歴史と文化財展」(巡回展)を開催した
小学校：沖郷、梨郷、宮内 公民館：沖郷、中川
・小学校で出前講座を実施した。
(5) 発掘調査等(確認調査)を実施した。
・第 2 次長岡南森遺跡確認調査。 ・北町遺跡学術調査への協力
(6) 発掘調査報告書発刊のための整理・分析・研究及び報告書作成業務を行った。
・南陽市埋蔵文化財報告書第 20 集「遺跡分布調査報告書(8)」、第 21 集「北町遺跡」を発刊した。

4 事業の成果

(1) 開発に対応した試掘・立会調査を実施し、工事による遺跡への影響を把握した。
(2) 分布調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握し、その成果を報告書で周知した。
(3) 遺物等の公開・展示を行い、郷土の歴史に対する理解を深めた。
(4) 地域の歴史に関わる貴重な遺構・遺物が確認された。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

包蔵地確認申請及び開発協議により遺跡保護と開発との調整を行い、全ての調査案件に対応した(100%)。報告書の 2 冊を発刊した。わがまちの文化財展開催後に事後アンケートを取り生徒及び教員からは高評価。次年度以降への期待も寄せられた。
埋蔵文化財は郷土の歴史を明らかにし市民の精神の拠り所となる大切な宝であることから、文化財保護法に基づき今後も継続した対応ができるよう努める。
課題は、業務の専門性に鑑み、専門職員の採用・配置を計画的に進めること、出土資料保存管理のための施設整備(老朽化が著しい分室の移転)を行うこと、長岡南森遺跡確認調査の継続がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

周知については、文化財保護と埋蔵文化財保護事業の連携を図り、「わがまちの歴史と文化財展」(巡回展)の充実を進めている。
専門職の採用については、学芸員有資格者は、係 5 名中 3 名(正 1 名、嘱託 2 名)、埋蔵文化財調査員(発掘調査が可能な者)は係 5 名中 3 名(正 1 名、会計年度任用職員 2 名)となっている。埋蔵文化財調査員は前任者がいるうちに新任者が一緒になって業務に携わらないと地域歴史に対する理解や知識・経験が伝わらないため、資格を有する正職員の採用と配置について要望を続けている状況である。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：埋蔵文化財保護事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑧ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	民間開発に関する調査は従来通り実施していく。長岡南森遺跡第3次調査はコロナの影響で1か月短縮し実施するが、北町遺跡調査は今年度中止となった。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	市史編さん事業	総事業費	1,061,630 円	
目標 (達成指標)	歴史的な価値のある資料群の収集と系統的整理により適正な保存を行う。 市民が必要に応じて歴史的資料を利用できるようにするため、資料集を毎年1号は発行していく。	賃金等	円	
		その他	1,061,630 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R1 目標値：1号、R1 実績値：1号、R1 達成度：100%	一 財	1,061,630 円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	6,340 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 南陽市に残っているさまざまな歴史資料を収集・整理・研究し、市民が郷土史を理解し、地域づくりに活用できるようにする。

(概要) 南陽市史(考古資料編、民俗編、上、中、下巻、写真年表で見る南陽市史)は既に刊行しており、現在は編集資料を毎年発刊している。この調査にもとづく市史資料の発刊を通して、市民の郷土史の理解を深めるとともに、郷土愛の育成に取り組んでいる。

3 事業の実施状況

- (1) 市史編集資料第 49 号の編集及び発刊
編集執筆業務委託 委託先：須崎寛二氏
- (2) 市史資料の調査・整理・保管の実施
- (3) 市史既刊本の販売 市内書店に常備委託

4 事業の成果

歴史資料としての市史編纂資料の発行が 49 号となった。

歴史的資料を調査し、その結果を資料集として発刊することにより、市民が郷土史を理解するための一助とすることができた。

また、まちの歴史を伝える古文書や記録、写真など、市民の共有財産としての様々な歴史的資料の散逸や紛失を防ぐとともに、それらを収集・整理保存し、活用を図ることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

市史刊行の後も、連綿として郷土の歴史は紡がれていくものであり、編集資料の発刊を継続している点から評価に値するものである。今後の市史の改訂・編さんを見据え、資料収集、整理保存及びその活用にも努める必要がある。また、地域の歴史を調査する目的で既刊本の購入者もあるため、販売にも引き続き取り組んでいく。

その他、市史に関する市民からの質問などにも丁寧に回答しており、今後も、市民の学習支援として対応していく。

課題としては、現在の受託者が高齢になっていることから、事業を継続するためには後継者が必要となる。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

後継者の確保については、古文書を読み解く能力を必要とするため、これまで開催されている古文書解読講座の受講生で適格者がいれば協力を求めている。

なお、市史編纂協力ボランティアの募集については、現在の受託者と協議して可能な分野から進めていく。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：市史編さん事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性		A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）		継続	<p>⑥事業の方向性</p> <p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	
			資料集 50 号の発行に向けて調査及び編纂中。	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/郷土愛を深める文化の継承発展			
事業名	芸術・文化振興事業	総事業費	1,882,806 円	
目標 (達成指標)	文化に触れる機会を多く提供し、事業の周知を効果的に行うことで会場に足を運んでもらうようにする。 指標は、後継者育成事業である「南陽こども芸術祭」への来場者数とし、前年度の800人を基準とする。	賃金等	円	
		その他	1,882,806 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R1 目標値：800 人、R1 実績値：約 750 人、R1 達成度：93%	一 財	1,882,806 円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	388,619 円減	

2 事業の目的及び概要

※主に前年度の芸術鑑賞教室 1 事業の減

(目的)

市民の誰もが文化芸術作品の鑑賞など質の高い芸術とふれあい、自らも芸術文化活動ができる。

(概要)

- (1) 市芸術文化の振興を図るため、芸術文化協会等の活動を支援する。
- (2) 子どもたちに芸術文化に親しむ機会を提供する。
- (3) 山形交響楽団の活動支援と市民の鑑賞機会の確保。

3 事業の実施状況

(1) 芸術文化支援事業

- ①南陽市芸術文化協会運営補助金の交付 950,000 円
- ②置賜文化フォーラム共催事業の実施及び同負担金 188,000 円
- ③その他芸術及び文化の振興に係る事業等の周知及び後援

(2) 後継者育成事業

- ・南陽こども芸術祭の開催により、芸術文化活動に取り組む子どもたちの発表の場を提供し、子どもたちの活動の意欲向上と芸術文化のレベルアップを図る。
- ・中学校への芸術鑑賞教室の開催
中学校全生徒 文化庁巡回公演採択事業「日本フィルハーモニー交響楽団コンサート」

(3) 山形交響楽団支援事業

山形交響楽団に対し、県内全市町村による財政支援 307,000 円

4 事業の成果

(1) 芸術文化支援事業

芸術文化協会は本支援により事務局体制の充実が図られるとともに、事務的な部分での自立が促され、自主的な事業運営がなされてきている。

(2) 後継者育成事業

こども芸術祭には、市内で活動している子どもの文化芸術団体 6 団体、南陽高校吹奏楽部、ゲスト 1 団体 合計 8 団体 140 名が出演した。
中学校芸術鑑賞教室では、プロの演奏を鑑賞することで質の高い音楽に触れることができた。

(3) 山形交響楽団支援事業

山形交響楽団の演奏会に、抽選で希望者を招待。市民が優れた芸術にふれるための一助となった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

鑑賞する場の提供という点に着目し、子どもを主体とした芸術文化の発表の事業である「こども芸術祭」を鑑賞した人数を指標とした。ただし、鑑賞者の出入りが多く、人数を正確に把握することは難しいため、パンフレットの配布部数により算出している。

事業費の減少については、前年度に実施した小学校向け芸術鑑賞教室を令和元年度は実施しなかったため、その分が減少している。なお、当該鑑賞教室は、小学校向けの実施を前提に毎年度計画はしていない。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

芸術体験の提供という点では、後継者育成事業が展開できており、体験する場、鑑賞する場をできるだけ多く作っている。また、今年度も芸術文化協会の会員による放課後子供教室での小学生への芸術文化体験教室を開催でき、さまざまなプログラムを子どもたちに提供できた。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：芸術・文化振興事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>		
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	継続	<p>芸術文化協会の事業のほとんどが中止。南陽こども芸術祭が中止。 小中学校芸術鑑賞教室は、人数を制限して実施予定。</p>		

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進 /生涯学習による人づくり			
事業名	市民大学講座開催事業	総事業費	174,946 円	
目標 (達成指標)	受講者が歴史や地元への理解を深め、満足度が90%以上を目標とする。	貸金等	0 円	
		その他	174,946 円	
		財源	国 県	0 円
			その他	124,000 円
実施年度	R1 目標値:90%、R1 実績値:87%、R1 達成度:97%	一 財	50,946 円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	46,617 円の増 ※	

2 事業の目的及び概要

※外部講師謝礼の増

(目的) 学びに対する自主性を促すとともに、郷土の歴史や文化等を学ぶことで、地域の理解やふるさとへの愛着を深め、それぞれが、いかに今を生き、どのようにしてこの地域を未来へつないでいくかについて考える機会を提供する。

(概要) 主に成人を対象とした全6回の講座。講師や運営委員には、地域の中で自ら学び研究を深めている地元の方々を迎え、受講生に歴史と地域と自身のつながりの自覚を促すとともに、地域を愛する人材を育成する。

3 事業の実施状況

テーマを「南陽学—歴史と文化を紡ぐ—」とし、普段の日常生活では気付かない地元のよさと、見落としがちな地域の素顔に迫ることで、先人が築いてきた私たちが住むまちの魅力の再発見を目指して実施した。

- 第1回 8/24(土)高岡亮一氏「吉野石膏・須藤永次伝」37名
 - 第2回 9/7(土)天童市美術館学芸員池田氏(現地研修)「吉野石膏コレクションを訪ねて」28名
 - 第3回 9/28(土)小幡知之氏「南陽市の歴史的建造物について」26名
 - 第4回 10/12(土)阿子島功氏(公開講座)「白竜湖の生い立ち・現在・そして将来」39名
 - 第5回 10/26(土)加藤茂氏「明治期に活躍した吉野地区出身の行者達—高橋有明上人・佐藤明寿海上人を中心に—」32名
 - 第6回 11/16(土)佐藤庄一氏「鳥海山の歴史と信仰」26名
- ・受講者数 連続受講者26名 単発受講者73名 延べ188人
(前年度:連続受講者30名 単発受講者48名 延べ239人)
- ・参加費 2,500円
- ・南陽市民大学講座運営委員会(委員9名)
- 第1回委員会4/10、第2回委員会1/27

4 事業の成果

毎年継続して23年目の開催となった。今年度は「南陽学」「未来へ向けて」「歴史」「文化」という言葉をキーワードに内容を構築した。今年度の参加者は延べ人数が前年より下回ったが単発受講者数が多く、より多くの方々に歴史や地元への理解を深めていただいた(受講生のアンケート平均値87点)。市民の手づくり講座として、地域に大切な文化財が残っていることが分かったなど、満足度の高い意見が認められた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

毎回講座ごとにアンケートを実施し、講座の点数や新しく学んだことやご意見等を記載いただいている。回答については、講座全体については満足いただいているが、時間が足りない、展開が少し早いというご意見もあった。内容を詰めすぎないで少し的を絞って講座を展開すべきという反省点や、満足度が目標値に届かなかったことから「B」評価とした。成人層の人材育成と学習による実践的な地域づくりを目指して、歴史や文化の角度から学ぶ本地域学事業を次年度も継続して実施し、講座領域と密接な文化行政担当係と連携を図りながら、事業効果をさらに高めていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

ふるさとに関わる様々なテーマに取り組み、文化や歴史を紡いでいくことでふるさとの将来づくり及び人づくりができるよう、また、講座内容を充実していけるよう運営委員会にも働きかけていきたい。さらに、地元の歴史に詳しい講師の発掘にも合わせて取り組んでいきたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：市民大学講座開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 事業の方向性		B	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）		継続	<p>当初は座学だけでなく現地視察も予定していたが、新型コロナウイルスの影響もあり今回は座学のみ実施することに変更となった。</p> <p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/生涯学習による人づくり			
事業名	山形ふるさと塾事業	総事業費	300,000円	
目標 (達成指標)	伝統文化を持続させるため、1団体に対して補助金による支援を行う。	賃金等	0円	
		その他	300,000円	
		財源	国 県	300,000円
		その他	円	
実施年度	R1 目標値：1団体、R1 実績値：1団体、R1 達成度：100%	一 財	円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	増減なし	

2 事業の目的及び概要

(目的) 県の「ふるさと塾」事業は、親から子、子から孫の代へ「ふるさと山形」のよき生活文化や知恵、伝統芸能などの素晴らしい地域文化を互いに教え合い、また、学び合いながら伝承していく事業である。この事業により、山形の将来を担う子どもたちの「ふるさと山形」に対する理解と愛着を育み、未来へ広がる“やまがた”を創りあげていくことを大きな目的としている。

(概要) 市指定無形民俗文化財である鍋田念仏踊を継承していくため、衣装の更新や会場の環境整備を行う鍋田念佛保存会の活動を支援するもの。

3 事業の実施状況

鍋田念仏踊は、毎年4月15日の例大祭において、江戸時代から続く雨乞い・豊作祈願の踊りの奉納をしており、鍋田地区の皆さんと沖郷小学校3年生の児童が参加して行っている。地域の大人と小学生が一緒になって民俗芸能を継承する風景が見られる。

伝統文化の継承と地域をさらに活性化するための手法として、衣装(大人用法被)を揃えたり、例大祭の会場整備(神旗の修繕)を行った。

4 事業の成果

所有している衣装の更新や道具の修繕等に負担がかかることから、活動の停滞とならないよう、その負担を軽減することで継続的な活動を支援することができた。令和元年度は、会場の雰囲気づくり、踊り手の気持ちの高揚にもつながり、地域の民俗文化の継承の一助になるものと考えている。

鍋田念仏踊の伝わる沖郷地区には新興住宅もあり、伝統文化とは無縁の家庭もある。そのような子どもたちに地元の文化を体験させることで、地域を担う人材育成にもつながっていくと考えている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

1団体を選定し、活動を支援しながら事業を達成できた。

地域の伝統文化を次の世代に伝承していくためには、その地域の特性を理解し、活用を図っていくことが重要であり、それらを踏まえて事業を展開する必要がある。しかし、財源が県の補助であるため、本事業自体、県の補助制度の動向に左右される面がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

県の補助制度を活用しての事業となり、これまでは事業を実施すれば30万円の補助が得られたが、今年度より補助額は事業費の2分の1または30万円のいずれか低い方となり、補助要件が厳しくなった。これによって、自主財源(事業費)を潤沢に持つ団体でないと補助を満額見込めなくなった。

伝統文化や民俗文化を後世に伝えるためには、道具等の更新が不可欠であるが、どの団体も資金不足が課題としてあり、それを解決するための手法として当該補助制度を利用することが厳しい状況となっている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：山形ふるさと塾事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 <ul style="list-style-type: none"> a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	県補助額が、事業費の2分の1または20万円のいずれか低い方となり、上限額が変更された（10万円減）。条件に合致する団体を選定し交付する。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり /まちづくり企画塾の活性化推進			
事業名	青年教育推進事業	総事業費	1,000,000円	
目標 (達成指標)	南陽市市制施行50周年記念事業「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」を通じて地域活動を始めた青年グループの学習機会の提供と継続的な活動を支援するため、ワークショップ及び研修会を3回実施する。	賃金等	0円	
		その他	1,000,000円	
		財源	国 県	0円
			その他	0円
実施年度	R1目標値:3回、R1実績値:3回、R1達成度:100%	一 財	1,000,000円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	増減なし	

2 事業の目的及び概要

(目的) 確かな未来のまちづくりのために、青年層の学習と地域活動を支援し、次代の中核となる若い人材の育成を図ることを目的とする。

(概要) 平成29年度に実施された南陽市市制施行50周年記念事業「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」参加者と今まで活動してきた青年グループへの学習機会の提供と継続的な活動が出来るように様々な支援を行う。

3 事業の実施状況

(1) 青年教育推進事業実行委員会の設置: 南陽市青年教育事業を推進するため、活発な地域活動を行う若者代表及び社会教育課長で構成する7名の委員会を設置。

実行委員会 5/13、12/17、3/19

(2) 南陽市青年団(仮)例会の実施(昨年度:青年グループの会)

平成29年度に開催された「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」に参加した8グループが継続して活動ができるよう、南陽青年団(仮)(前年度:青年グループリーダーの会)を発足し、情報交換やイベントの打ち合わせ会を開催。

定例会 4/26、5/6、6/30、7/18、8/26、9/4、9/26

(3) ワークショップ及び研修会の実施

① 第1回ワークショップ 2月5日 参加者10名

講師:とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏

今年度の活動の振り返りと、来年の活動のビジョンの共有を行った。

② 第2回ワークショップ 3月19日 参加者17名

講師:とちぎ市民協働研究会代表理事 廣瀬隆人氏

ゲスト:日光大沢青年団 五十嵐さん、金子さん

交流を続けている日光大沢青年団の2名をお招きしての情報交換会、講師からの地域づくりのレクチャー、次年度の活動方針についての協議を行った。

③ 視察研修会 2月23日 参加者2名

南陽青年団(仮)主催事業である「大人の成人式 HOB030(ほぼみそ)」の類似事業「山形県三十路式」を視察。より大規模なイベントに参加し、そのノウハウを学んだ。

(4) 交流事業

① 合同イベント「第2回きくら祭」 10月6日 参加者70名、来場者1,000名

青年教育推進事業実行委員会、南陽青年団(仮)の共催で、日光大沢青年団、北塩原村青年グループ、高島町青年グループとの交流イベントを開催。これまでイベント名を変えながら行ってきた青年教育推進事業の合同イベントとしては、過去最多の来場者数となった。青年グループだけでなく地域の飲食店などとのコラボも実現し、今までにない経験をすることができた。イベント後は宮内公民館で反省会・懇親会を行い、さらに交流を深めた。

② 日光大沢青年団との交流 11月10日 参加者7名

日光市大沢公民館で開催された「大沢ふれあいまつり」に参加し、芋煮を販売した。売れ行きも良く、日光の青年、地域の方との交流ができた。

③ 大人の成人式「HOB030(ほぼみそ)」 11月23日 参加者10名、来場者30名

南陽青年団(仮)としては初めての単独での主催事業となった。青年の交流と、地域の中での自己の役割を再認識させる機会を創出することを目的とし、市内外から30名の青年が参加した。青年団としても、青年団活動のPRや、イベント企画・運営のノウハウを得るための良い機会となった。

④ 第65回全国青年問題研究集会への青年派遣 3月7,8日(中止)

1名の派遣を予定し、事前のレポート作成までを行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

(5) 地域学「花笠まつり大作戦」

花笠音頭を学び、花笠まつりへの参加を通して伝統文化への理解を深め、文化の継承と地域での取り組みについて考える事業。昨年度までは実行委員会事務局が主導してきたが、今年度からはそれまでの参加者を集めて青年グループ「花笠まつり南陽チーム」を組織し、事業運営を担ってもらうこととした。初年度となる今回は、実行委員会事務局がサポートしながら実施。次年度以降、グループ単独での実施を目指しサポートしていく。

①講師 尾花沢市観光物産協会 花笠踊り指導 阿部かおる氏

②学習会(事前学習) 7月11日、7月18日、7月25日、7月30日

③本番 8月5日 山形花笠まつり 参加者23名

8月28日 おばなざわ花笠まつり 参加者12名

(6) 各青年団体の活動状況

①「金山若者グループ」 第3回金山杯 ミニ四駆大会 開催

②「ドレミファ・ドもっす!!!」 ギターレッスン、イベントでの演奏

③「full×すっかみ」 第2回なんよう雪灯かりまつり in しんまち 開催

④「Am'遊s」 お菓子の家をつくろう2019 開催

⑤「米部」 沖郷中学校米づくり指導

⑥「HOPE」 南陽宣隊アルカディオン事業ヒーローショー

(子ども・若者育成支援強調月間キャンペーン、選挙啓発高校出前講座への協力)

4 事業の成果

今年度は、「めざせ100万円!南陽若者コンペティション」に参加した青年グループが南陽青年団(仮)を発足し、他地区との交流や研修を行った。青年教育推進事業実行委員会、南陽青年団(仮)の共催での合同イベント「第2回きくら祭」、南陽青年団(仮)主催事業で開催した「大人の成人式 HOB030 (ほぼみそ)」、では、多くの地域住民が参加するなど、人のつながりや地域との交流が生まれた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

青年団(仮)を発足し、青年教育推進事業実行委員会と共催で開催した「第2回きくら祭」においては、青年グループだけでなく地域の飲食店などと合同企画を実施したこともあり多くの来場者が訪れた。また、各青年団体の活動も年間を通して出来た。各グループが継続して活動していくためにワークショップや研修会を実施したことから、評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

青年グループは学習の機会や支援が必要なため、その時々テーマにあった学習機会の提供と支援は引き続きやっていきたい。青年グループによる情報発信については事業告知だけでなく、結果についても発信できるよう広く情報を収集し発信していきたい。青年団体が自立して活動していけるよう、ワークショップを開催し運営方法や事業展開の方法についても学ぶことができるようにしたい。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：青年教育推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	<p>第1回ワークショップでは、7月24日（金）にファシリテーション研修を実施した。青年団体が自立し事業を運営できるよう、今後も計画していきたい。</p>			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/若者の交流推進		
事業名	結婚推進事業	総事業費	1,764,000円
目標 (達成指標)	真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚できることを目指し、身近に参加できる男女の出会いの場を提供する。 出会いの場となるイベント年3回開催を目標とする。	賃金等	円
		その他	1,764,000円
		財源	円
		その他	1,750円
実施年度	R1目標値：3回、R1実績値：4回①～④、R1達成度：133%	一財	1,762,250円
担当課・係	社会教育課結婚推進係	前年度比	増減なし

2 事業の目的及び概要

(目的) 少子高齢化が大きな社会問題となっている中、子どもを生み育てる環境の整備と共に、結婚を望む人達の支援を行うことを目的とする。
(概要) 結婚を考えている人達に対し日本の伝統ともいふべき「仲人制度」等を活用しながら、身近に参加できる男女の出会いの場の提供等、各種結婚推進事業を実施。

3 事業の実施状況

結婚推進事業
(1) 結婚推進室活動支援、相談会 (毎月第3火・木曜日開催)
(2) 南陽市結婚アドバイザー交流会 (毎月第2木曜日開催)
(3) 他地区結婚アドバイザーとの情報交流・研修
5/27 置賜二市一町婚活情報交流会 南陽8・長井11・白鷹9名参加
9/21 親世代のための婚活支援セミナー参加
10/8 高島町住民生活課(結婚支援担当) 視察受入
11/19 上山市結婚サポーター視察7名受入
12/11 結婚支援者のための交流セミナー兼置賜地域結婚支援関係者情報交換会参加 やまがた縁結びたい登録・やまがた縁結びたい情報交換会参加 (毎月第2月曜日県庁)
12/17 やまがた縁結びたい令和2年度第3回スキルアップ講座参加
(4) 結婚推進室企画実施イベント
①6/22 『さくらんぼ狩り&BBQパーティ』須貝農園・ハイジアパーク南陽 参加男性18名 女性13名 (定員各15名 男性30名 女性16名応募) カップル2組成立
②8/18 『なんよう異職種交流会』イストワール・赤湯公民館 男磨き講座付企業交流イベント 参加男性15名 女性11名 (なんよう婚活Oh!縁団登録企業社員他) カップリング無
③12/7 『なんようクリスマスPARTY』熊野大社證誠殿 自分磨き講座付イベント 参加男性18名 女性12名 (定員各15名 男性39名 女性12名応募) カップル5組成立
2/16 『結婚推進室カフェ』(日曜相談会) 赤湯公民館 参加男性9名 女性2名 (付添者除)
(5) 南陽市結婚推進室・長井市婚活サポート委員会・白鷹町婚活サポート委員会合同イベント
④10/6 『カップリングパーティ』長井市タス・パークホテル 参加男性15名 女性13名 (定員各15名 男性22名 女性13名応募) カップル5組成立 二市一町結婚推進事業事務局会2回開催

4 事業の成果

(1) お見合い件数 26件 (2) 成婚 4組 (3) 結婚相談件数 360件 (4) 出産報告 2件

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- 結婚アドバイザーのスキルアップ研修等の参加を奨め、アドバイザー個々の意欲の喚起を促し、信頼関係を構築し、さらに深まるよう努める。(非常に個人的な為、信頼関係が無ければ進まない)
- 真剣に結婚を望む人が一人でも多く成婚されるよう、可能性のある出会いの場の提供に努める。
- イベント参加者・受講者の満足度は高いが、身近に参加でき、尚且つ選ばれるイベントにする為、関係機関と連携・協力を図ると共に、他市町イベント情報等、取捨選択し登録者等へ提供していく。
- イベント参加(自分みがき講座含)を通し、相手を思う心を育てると共に、一人でも多くの方が伴侶を得て地域に根ざし、共に生活していけるよう事業を継続する。
- 相談者の中には同性の友人もいない者が多い事に関して、異性との出会いだけではなく周囲との基本的な交友関係が築くことができるよう『たより』発行と個別相談等を継続していく。

6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

ポジティブキャンペーンについては、市報・ホームページだけでなく、『結婚推進室たより』を市内施設・企業等へ発送を広げて広報実施。

◆ 事業の評価（自己評価票）

事業名：結婚推進事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）		a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価	A	<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>		
⑥ 事業の方向性	継続	<p>拡充、継続、縮小、見直し、廃止</p>		
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	<p>山形県緊急事態宣言時、活動（見合い）休止 6/30 主催イベント『さくらんぼ狩り&BBQパーティ』中止 8/30 主催イベント『なんよう異職種交流会』中止 7/3 二市一町合同イベント『山峡紅の里パーティ』延期 ⇒9/6『実践！IT時代の婚活セミナー zoomを使った新しいリモートな出会い』イベント内容を変更し開催予定</p>			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/家庭教育の推進			
事業名	きらきら・EKUBOキッズ事業	総事業費	300,000円	
目標 (達成指標)	参加児童の満足度90点を目標とする。 実行委員会の研修を年に最低1回は実施し、きらきら・EKUBOキッズ事業に活かす。	賃金等	0円	
		その他	300,000円	
		財源	国県	168,000円
			その他	0円
実施年度	R1目標値：90点、R1実績値：94.2点、R1達成度：104%	一財	132,000円	
担当課・係	社会教育課社会教育係	前年度比	増減なし	

2 事業の目的及び概要

(目的)	事業の対象である市内小学4～6年生が、学区を越えた仲間づくりや異世代との交流を通じて様々な経験を積み、自主性や社会力、企画力といったリーダー的素養を育成することを目的とする。
(概要)	平成16年度から実施。会員制による通年型講座。きらきらEKUBOキッズ実行委員会(委員16名)を組織して運営している。また、中学～大学生の地域ボランティア活動の受け皿として「きらE KUジュニアサポータークラブ」をつくり、小学校卒業後の青少年の継続した社会教育活動への参画の機会づくりに努めた。なお、財源確保のため、山形県補助事業「『やまがたみんなで子育て応援団』地域連携事業」として実施している。

3 事業の実施状況

(1) 会員数等	会員 38名	サポーター 15名 (中学 8名、高校 4名、大学 2名、社会人等 1名)
(2) 事業実績		
第1回	R1. 5/25 「結団式&バウムクーヘンづくり」 会員 37名、サポーター 3名	
第2回	6/29 「グループアドベンチャー」 会員 24名、サポーター 4名	
第3回	8/6～7 「エンジョイサマー夏の宿泊体験」 会員 27名、 サポーター 2名・ボランティア 2名	
第4回	10/26 「国際交流体験」 会員 34名、サポーター 2名・ボランティア 3名	
第5回	R2. 2/ 1 「雪あかりまつりに参加しよう」 会員 26名、サポーター 1名	
第6回	3/ 7 「解散式&お別れランチ会」 ※新型コロナウイルスのため中止	
(3) 会議等の開催		
実行委員会	第1回	4/12、第2回 7/12、第3回 1/18
研修会	第1回	R1.7/12 「青少年の現状について」 講師 山形県南陽警察署生活安全課 安達美由紀 氏
	第2回	R2.1/18 「薬物犯罪の現状」 講師 山形県南陽警察署生活安全課長 鈴木一史 氏

4 事業の成果

<p>複数の小学校の子どもたちが、様々な活動に自分の住む地域を超えて同世代と協力し合いながら取り組むことにより、地域間交流と仲間づくりが進んでいる。放課後子供教室では体験できないようなアクティビティなプログラムを多く取り入れた。</p> <p>3年連続参加の6年生は、学校や地域とは異集団でのリーダーシップが活動を通して身に付いており、卒業するとジュニアサポーターとして残って活動する傾向がある。</p> <p>ジュニアサポーターは、本事業による小学校から中学校への社会教育の連結が進むと同時に、小学生会員と大人のスタッフの中間をつなぐ若い世代として、会員の活動への理解を促し達成感を高めるための役割がしっかり担えるようになった。また、ジュニアサポーターはきらきら・EKUBOキッズ事業以外の事業にも参加し、ボランティアや地域づくりの土台作りが進んでいる。</p>
--

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

<p>子どもたちの満足度については、楽しかったか、協力できたか等の項目をアンケートにより集計し、その結果は高い評価となった。また、引き続き会費や外部補助金等を中心とした自主運営につとめ、ジュニアサポーターなどの人的資源を増やしながらか、きらE KU 活動以外にも活動を広げ、老若男女が多様につながる「きらE KU・コミュニティ」づくりを進めていきたい。予定された事業が滞りなく実施されアンケート結果も高い評価だったため、評価を「A」とした。</p>
--

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

<p>子どもたちの満足度を高いものにするため、今後も実行委員会で実施プログラムについて検討し、仲間づくりや地域間交流を深められるものにしていきたい。本事業の卒業生をジュニアサポーターに加入を呼びかけ、その活動がきらE KU 活動以外にも広げ、小さい頃からボランティア活動や地域づくりに参加していくことで、青年教育へつなげられるように様々な仕掛けづくりをしていきたい。</p>

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：きらきら・EKUBOキッズ事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	新型コロナウイルスの影響により、当初予定していた事業ができず6回実施する予定が4回（9月26日（土）から開始）になり、内容も変更することになった。			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/地域を活性化する実践的なまちづくり/男女共同参画によるまちづくりの推進		
事業名	男女共同参画なんようプラン	総事業費	12,456 円
目標 (達成指標)	第二次男女共同参画なんようプランに基づき、男女共同参画意識の向上を図るため啓蒙活動を実施する。 学習会・講演会等の開催を目標とする。	賃金等	0 円
		その他	12,456 円
		財 国 県	0 円
		その他	0 円
実施年度	R1 目標値：1 回、R1 実績値：1 回、R1 達成度：100%	財 源	一 財
担当課・係	社会教育課結婚推進係		前年度比
			2,298 円減

2 事業の目的及び概要

<p>(目的) 男女の差別をせず、一人ひとりが、違った個性と能力を十分発揮して、いきいきと明るく生きがいのある人生を過ごすことが出来る社会の形成を目的とする。</p> <p>(概要) 男女共同参画意識の向上等の目標達成に向け、えくぼ女性ネットワーク会議の事業の実施や各種研修会等への参加に取り組む。</p>

3 事業の実施状況

(1) H31. 4. 25～R1. 12. 16	えくぼ女性ネットワーク会議 (第 45～48 回)
(2) R1. 6. 16	男女共同参画週間 2019 年度キャッチフレーズ 『男女共同参「学」, 知る学ぶ考える私の人生 私がつくる』市報等掲載啓発
(3) R1. 6. 3～6. 28	男女共同参画週間啓発『なるほどジェンダー』パネル展
(4) R1. 6. 19～6. 30	男女共同参画週間 市立図書館「男女共同参画関連書籍(蔵書)展」
(5) R1. 10. 29～11. 11	パープルリボンプロジェクト女性に対する暴力をなくす運動パネル展
(6) R1. 11. 11	男女共同参画推進セミナー『男女共同参画の視点からの災害対応』実施
(7) R2. 2. 15	令和元年度置賜地域男女共同参画講座
(8) R2. 2. 17～	男女共同参画週間令和 2 年度キャッチフレーズ募集広報

4 事業の成果

<p>市内の女性で構成されている 11 団体が参加する、えくぼ女性ネットワーク会議は、団体同士の情報交流等を通し、女性の力によるまちおこしへの機運が芽生えた。今年度の活動の一つ、11 月 11 日に実施した、えくぼ女性ネットワーク会議主催男女共同参画推進セミナー『男女共同参画の視点からの災害対応』では、計画準備から反省会に至るまでの話し合いの過程から女性団体間の相互理解が更に深まった。</p> <p>また、各団体にて『第二次 男女共同参画なんようプラン』会員へ配布し学習。他地区で開催の男女共同参画地域講座等にも積極的に参加して研修を行うことにより、男女共同参画啓蒙団体としての意識が醸成され意見も活発化している。</p>

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

<p>女性の社会的な地位向上と、明るく住みよい地域づくりの実践のため、現代にふさわしい組織のあり方を模索しながら、これまでの、女性関係団体同士の連携事業や研修・親睦事業等の取り組みを今後も継続していく。また、男女共同参画社会の推進に向け、女性の活躍を推進するため、市内最大の女性連絡会議である、えくぼ女性ネットワーク会議を核として、他の関係団体との有機的な組織化を促進し、事業運営及び実施基盤の強化を図るものとする。なお、『男女共同参画なんようプラン』から『第二次男女共同参画なんようプラン』に継続して掲げている数値目標「各種委員会・審議会等での女性登用率 30%」は、平成 26 年度の 23% から横這い状態が続いており、目標達成は未だ道半ばの状況。単年度で実現できる目標ではないことから、今後も引き続き男女共同参画意識の向上を図るために啓発活動に努め、女性登用の働きかけを続けていく。</p>

6 前年度評価委員意見、点検評価課題等への対応状況

<p>平成 29 年 3 月策定『第二次男女共同参画なんようプラン』数値目標「各種委員会・審議会等での女性登用率 30%」は、総務課の女性活躍推進室と協調し対応していきたい。</p> <p>啓発活動の推進については、従来の女性ネットワーク会議を通じての広報の他に、男性型企业への事業案内を行った。</p>
--

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：男女共同参画なんようプラン

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
③ 効率性	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
④ 公平性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑥ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑦ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑧ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	男女共同参画週間（6月23～29日）事業 男女共同参画関連蔵書展および、男女共同参画週間啓発パネル展開催 7/2 男女共同参画研修視察（仙台市）中止 11月パープルリボンプロジェクト（11月12～25日）啓発事業実施予定			

1 事業名等

総合計画	教育のまちづくり/ふるさと教育の推進/地域文化の発信			
事業名	えくぼ絵画展開催事業	総事業費	391,389 円	
目標 (達成指標)	文化は生活を豊かにすることから、文化活動に取り組む人を多く生み出し、支援・継続させる。 えくぼ絵画展の出品数 80 点を目標とする。	賃金等	円	
		その他	391,389 円	
		財源	国 県	円
			その他	円
実施年度	R1 目標値：80 点、R1 実績値：79 点、R1 達成度：98%	一 財	391,389 円	
担当課・係	社会教育課 文化係	前年度比	1,858 円減	

2 事業の目的及び概要

(目的) 南陽市内外の絵画を愛する人々が作品を創作し、さらに、その作品を多くの方が鑑賞する。
(概要) 令和元年度で第 28 回目となった歴史ある絵画展を開催する。身近な公募展として市内外の絵画愛好家に浸透していることから、出品数を維持し、多くの市民が鑑賞に訪れるように努める。

3 事業の実施状況

(1) えくぼ絵画展の開催

- ・公募期間：4 月 26 日(金)から 7 月 8 日(月)まで
- ・審査員：東北芸術工科大学 准教授 青山ひろゆき 氏
- ・開催期日：7 月 23 日(火)～28 日(日)
- ・会場：シェルターなんようホール (南陽市文化会館)・小ホール、展示ギャラリー
- ・出品数：79 点 (うち 8 点委託出品)
- ・最優秀賞：江本進 (相模原市)
- ・鑑賞者数：約 620 人 (前年度約 620 人)

(2) えくぼ絵画展幼児の部 (年長児)

市内 9 か所の幼児施設から 223 点の出品があり、金・銀・銅賞各 2 点、佳作 10 点を表彰した。

4 事業の成果

本絵画展は、市内、県内の美術愛好者の方には身近な公募展として、また、市民の方には気軽に鑑賞することができる美術展として定着してきている。第 20 回記念のときに創設された「幼児の部」については、各幼稚園や保育施設等で積極的に取り組んでいただいている。施設ごとの絵画指導のレベルも上がってきていることが出品作品からうかがわれると審査員から評価いただいている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

出品数 80 点目標に対して 79 点の出品であったことから評価できるところである。なお、80 点以上の出品数があると、展示会場のレイアウト変更を余儀なくされることから、79 点は適当な数と考える。

本絵画展は、「幼児の部」があることも功を奏して、幅広い年齢層の市民が鑑賞する絵画展となっている。したがって、今後とも「幼児の部」も含めて、引き続き本事業を展開していく。また、歴代の最優秀賞受賞者は委託出品とすることで、新たな入賞者が出るようにするなど、出品者のモチベーションを高める工夫も行っており、今後とも、出品者の拡大に努めていくものとする。

「幼児の部」については、実際に子どもたちを指導する先生方のレベルアップを図ることが今後の課題である。

本絵画展は実行委員会を組織して企画運営しているが、その委員を市内絵画愛好者の組織「蒼土会」に担っていただいている。これまで委員の高齢化が課題であったことからメンバーを新たに選任して若返りを図った。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

会場設置や事務局の対応などについてアンケートで来場者の声を聞くことができた。それにより、展示方法の改善や出品者の満足度を高めることにつながっている。

◆ 事業の評価（自己評価票）

様式 2

事業名：えくぼ絵画展開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視 点		区 分		基 準 等
① 有効性	期待された成果（アウトカム）は得られたか（目標に対して事業が有効か）	a	期待を上回る	<ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a：達成率 100%超 b：達成率 80%超、100%未満 c：達成率 70%超、80%未満 d：達成率 60%超、70%未満 e：60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。
		b	期待どおり	
		c	概ね期待どおり	
		d	期待を下回る	
		e	効果が少ないか又は向上の見込みなし	
② 必要性	事業のニーズに変化はあるか（事業実施後のニーズの変化）	a	増加	<ul style="list-style-type: none"> ・最近の事業を取り巻く状況（法制度の改正、社会的ニーズの変化、経済情勢の変化等）からみて、事業実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果（満足度、重要度など）を様式1の「5」に記載すること。
		b	横ばい	
		c	減少	
		d	かなり減少	
	市（行政）の関与は必要か（市が関与する範囲は適切か）	a	（市の関与は）必要あり	<ul style="list-style-type: none"> ・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行することは可能か。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は必要	
		c	必要性は低い	
③ 効率性	効率性を高める余地はないか（効率的に実施できたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・投入資源（予算・人員）を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善（質・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
④ 公平性	公平性を見直す余地はないか（事業の効果は公平に配分されたか）	a	余地なし	<ul style="list-style-type: none"> ・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善（質的・量的改善等）することがあれば、様式1の「5」に記載すること。
		b	当面は余地なし	
		c	余地あり	
⑤ 総合評価（自己評価）	A		<p>A：予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。</p> <p>B：予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。</p> <p>C：予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。</p> <p>D：予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。</p>	
⑥ 事業の方向性	継続		拡充、継続、縮小、見直し、廃止	
⑦ 令和2年度の実施状況・計画等（令和2年8月末現在）	第29回（令和2年度）は中止。これまでの最優秀作品をインターネットで鑑賞できるように準備した。			

V 外部評価委員の意見

令和2年度教育委員会事務事業の点検評価報告書
令和元年度（平成31年度）実績分について

東北文教大学人間科学部 教授 山口 常夫

以下、南陽市教育委員会の施策と点検評価対象の5分野31事業についての意見を申し述べます。

1. 総論

本市教育委員会所管の事務事業点検評価も平成22年度実績分に関わる初実施以来、今回で10回目を迎えました。令和元年（平成31年）度実績に関しては、本市第5次総合計画（後期基本計画）と教育振興計画に基づき、前年度同様に5つの施策、そして31の取組（事業）に、引き続き「選択と集中」による事業の重点化と分野別のスリム化が図られてきていると認められます。本市教育委員会一丸となつての工夫・改善の努力を通しての事業評価も回数を重ねるごとに、各施策の実施状況の明確化が図られ、特に今回は更なる事業点検個票の見やすさと分かりやすさを追求した結果、より効果的な評価方法へと改善が進められてきたことを高く評価し、感謝申し上げます。

各事業所管課による今後の方向性別の事務事業について、「拡充」、「継続」、「縮小」、「見直し」、「廃止（検討）」の5段階での自己評価のうち、全体の約84%に相当する26の事業が「継続」、13%にあたる4事業が「拡充」、そして「見直し」が1事業という結果に納められています。これまでの事業の統合・一体化の成果や課題解決に向けた積極的姿勢が次年度への方向性へ着実に反映されている証であると理解し、評価マインドを持つての取り組み姿勢については高く評価します。

近年の厳しい財政状況の中、現在実施している事務事業の優先度や緊急度等を勘案し、計画的、重点的な事業実施に努める必要があると同時に引き続き、職員個々の認識として、より多くの成果を挙げるべく、事務事業の目的、必要性等を踏まえ、新たなる発想による効果的な手法がないかなど常に問題意識を持って事務事業の遂行にあたっていただくようマネジメント・サイクル（PDCA）の基本に則り諸施策の改善に努めながら事業の着実な推進と管理をお願い致します。

教育委員会の活動については、定例、臨時、協議会、総合教育会議、学校指導訪問、研修活動等で年間31回行われ、これら積極的且つ真摯な取り組みに対して敬意を表します。なお、年2回の学校への計画指導訪問は、教育委員会と学校が直接情報・意見交換ができる機会であり、その成果を今後の取り組みにも是非生かしていただきたい。

市長と教育委員会との連携の強化を目的とした「総合教育会議」の議事録が本市ホームページ上に公開され、市の「地域総合型教育」に絡めた「学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）」及び「放課後子ども教室」のあり方に関しての各発言者間の白熱した協議姿勢に納得し、安堵しています。引き続き、本市の教育の発展に向けてご尽力いただくことを期待します。

また同様の思いから、先般来お願いしております教育委員会会議の議事録公開に関する要望につきましても、早急なる実現を期待します。

一方、教師による学習指導や生徒指導などを一体的に行う日本型の学校教育が国際的にも評価されている中、厳しい教育環境下に身を置く教職員に対するメンタルヘルス対策と健康管理に加えて「公立学校の教師の勤務時間の上限ガイドライン」に沿った勤務実施については、これまでの組織的な対応及び継続的指導に対して感謝申し上げますと同時に、引き続き積極的な取り組みをお願いします。

なお、今回は、思いもよらぬ新型コロナ禍の中、各事業所管課による一次評価のとりまとめに尽力された皆様のご労苦に対しあらためて感謝申し上げますと共に、自己点検・評価からの成功・失敗と判断された事例を各所管課相互で共有し、成功事例の横展開を図ることで、より効果的な事業執行に繋げていただきたいと期待します。

以下、本市教育委員会所管事務事業全般に亘り、意見を述べさせていただきます。「課題を明確にし、次の事務執行の改善を進めること、あるいは見直しを図ること」に少しでもお役に立てれば幸いです。

2. 「事務事業点検個票シート」について

今回の事業点検個票については各事業について新たに4つの観点からの点検・評価が用意されて、客観性の度合いが高まり、自己評価のプロセスが更に解りやすくなっています。気になる点として各観点（視点）の評価が3～5段階区分と一定ではないので、同数の段階区分（例えば a, b, c の3段階）で揃えては如何でしょうか。a(3点), b(2点), c(1点)のように段階別に数値を当てはめることで評価適合率の算出が容易になると考えます。

「達成指標」の設定につきましては、今回、数値で掲げた設定率（記載率）は、総事業（31事業中）の約8割に当たる26事業でした。一昨年の3割から劇的に9割に上がった昨年に比べ1割ほど下がったものの、今後、課題等の見直しを通して是非とも10割を目標に奮起していただくことを期待します。

施策や事業によっては、達成（成果）指標の設定が困難なものがあると思います。例えば、本市事業のうちの「心豊かな児童・生徒の育成」のように精神的価値観を追求する分野では、その成果は数値で表せにくいものです。定性/定量評価の両者をできる限り上手に組み合わせることで総合的に評価できるように努力いただきたいと考えます。

なお、各個票には前年度評価委員からの意見等に対して各担当部局からの回答が丁寧にまとめられていることに対して感謝申し上げます。

3. 国際的視野を持つたくましい人づくり（10事業）について

前年度と同数の総事業については、基本的に全て「継続」のうち、3事業が「拡充」の判定となっています。どれもが意味のある事業であると理解する中、社会・教育環境の変化に伴う子どもや教員らのニーズの把握に努め、活動内容の柔軟な対応が求められます。

○「外国青年招致事業」

・2011年度の小学校外国語活動の必修化に始まり2020年度の外国語教科化を背景に、小学校及び中学校での英語教育の充実及び国際理解教育の推進には本事業名が示唆するように、外国語指導助手（ALT）の存在は不可欠であると考えます。これまでの本事業の継続的かつ安定的な外国語指導助手の配置や政策的な対応を維持し続けるために

も、英語アドバイザー不在と外国語指導助手の不足を解消するため次年度の方向性を「拡充」とすることは妥当であると考えます。

- ・全国学力学習調査での結果を鑑みると、本県と同様の課題があると思われます。目指す英語教育の充実に外国語指導助手の派遣実績がどのように関わるのか、また小中学校教員対象の英語教育研修のあり方の更なる検証と小中連携の視座も絡めた本事業にかかる達成指標の立て方の再考が必要と考えます。
- ・ALTによる小学校教員対象の「セルフスタディイングリッシュ」への参加率と全国学力学習状況調査等の結果との相関が不明確です。内容を吟味する必要があると考えます。
- ・外国語指導助手による児童・生徒に対する指導効果の定量・定性的な検証結果を達成指数に繋げられる工夫をしていただくよう提案いたします。

○「就学前言語治療教室事業」

- ・専門的知見を有する言語聴覚士の指導のもと、限られた予算内で言語治療を要する幼児のみならず保護者の相談にも対応する素晴らしい事業であると再認識しております。
- ・本事業の目的を拡大し、小学校就学後の相談ほか、言語以外の発達に係る障害を抱えた子どもへの支援策を講じようとの前向きな姿勢は高く評価します。引き続き、関係諸機関との連携及び支援体制の強化を進めながら、本事業の更なる推進に取り組んでいただくことを期待します。

○「教育研究所運営事業」

- ・本事業の目的に沿った研究・研修・調査活動等の多さに驚かされます。これら全ての実施、かつ効果検証作業が容易ではないことは想像に難くありません。事務事業を推進する上でのマンネリ化を防ぐ意味でも常に改革改善の意識高揚に努めていただきたいと思います。そのためにもそれら活動の課題や成果等を教育現場と共有していただきますようお願いいたします。
- ・前年度の総合評価（自己評価）「A」評価から「B」評価判定に係る問題と課題を明確にさせていただきよう期待します。
- ・本事業に係る問題や課題への対応措置として、ボランティア退職教員の協力体制の構築を推進していただくことを提案いたします。
- ・2020年度からの小学校での英語科教科化対策の一環として平成29年度より英語教育アドバイザーの配置並びに小学校外国語活動部会と中学校英語部会を統合して英語部会を新たに設置し、様々な取り組みが積極的に実施されていることは評価に値すると考えます。
- ・児童生徒の確かな学力向上は教員の授業力に負うことが大きいと考えます。ボランティア退職教員を募り、小中学校教員を対象とした「セルフスタディー・セッション（自主学習会）」を日々の学校行事に組み込み、実践してどうか。本提案はまさに本事業の役割の一つであると考えます。
- ・学校運営や学力など教育上重要課題については、他県との課題毎の比較や最良事例を常に学び研究することも必要であると考えます。
- ・小中学校のホームページ整備状況の貧弱さは不活発で魅力に欠ける学校と判断される心

配があります。児童生徒を絡ませたり、地域の特色を反映させたりした面白い活気のある学校ホームページの充実を目指すための積極的な人的配置または指導者派遣等及び予算措置を関係所管に対してして要求していただくことを節にお願いします。

○「不登校児童生徒教育相談事業」

- ・不登校児童・生徒の対応には、本市教育相談室「クオーレ」がその機能を担っていると理解しており、そこでの指導、支援には頭が下がる思いです。
- ・不登校問題については本市議会でも取り上げられた経緯があり、個に応じたきめ細かな支援を求められることから、根絶に向けた全教職員による指導体制を整える必要があると考えられます。
- ・学校内部に教育支援センターを設置し、不登校児童生徒を抱え悩んでいる保護者に対して学校カウンセラーや養護教諭による定期的な相談が実施できるような体制の構築を期待します。

○「中学生地域間交流セミナー事業」

- ・グローバル時代に必要とされる足元の「自文化（ふるさと）」に向き合い、理解し、発信することを学ぶための継続事業として引き続きその成果が大いに期待されます。
- ・事後研究会の開催及び議論の機会は評価に値します。アクティブラーニングの基本的概念を取り入れた学びの機会として推進させていただきたい。
- ・達成指標にある「セミナー前後の意識調査」の主観的かつ定性的な意識変容を定量的評価に繋げられる評価基準を考えいただき、継続事業として根拠ある説明のできる取り組みとすることを期待します。

○「市立図書館事業」

- ・携帯電話やネットゲームなどのIT文明の拡大で、「読書離れ」と言われて久しい中、図書館利用の拡大を目的とした様々な取り組みは評価できます。
- ・本は、あらゆる人間の知的活動の基盤となっていると言われる。図書館は児童・生徒のみならず大人にとっても夢があり、魅力的な場所ではなくてはなりません。
- ・「読書」の対象に電子書籍を入れれば、「不読率」は下がるとの統計結果があることから、電子書籍の普及を目指すのも良いのではと考えます。
- ・読書だけでなく、学び、子育て、交流、情報発信の場を設け、カフェやくつろぎコーナーを設けた複合施設としての様々な使い方を検討しては如何でしょうか。
- ・増加する資料のデジタル化、タブレット端末の配備、電子書籍やデータベースの更なる充実に向けて概算要求に積算を盛り込むべきと考えます。

4. 生涯にわたり人を思いやる徳育の向上（3事業）について

○「学校・家庭・地域の連携協働推進活動」

- ・本事業での学校支援と放課後子供教室に対しての満足度を測るアンケート調査では、前回調査に続き、実績値が90点を超え、事業達成率も100%超となっていることから、「A」評価は妥当であると考えます。

- ・地域と学校の連携が強化され学校支援が進んでいることは本事業の象徴的な成果であると評価されます。
- ・今後も、子どもが安心安全な居場所として過ごせるための財政的支援と地域システム作りを期待します。

○「小中学生議会開催事業」

- ・児童生徒達が一人の市民として、まちづくりの視点で市に意見表明を行う本事業は、国連の「子どもの権利条約」の延長上にある取り組みであると考えられます。
- ・まさに現行の学習指導要領で全教科の共通課題として謳われる「言語活動の充実」の一環として、さらには新学習指導要領で求められる「課題探究型学習」や「アクティブ・ラーニング」に応える非常にユニーク、かつ意義ある試みです。市民の市政に対する関心が高まる切っ掛けづくりにもなり得る意味でも是非とも継続していただき、さらに多くの児童生徒が関わることのできる機会及び学習環境の構築を目指していただきたいと思います。

5. スポーツ交流の推進（5事業）について

前年度同様に全ての事業で達成指標が目標値と実績値とに具体的に設定され、見やすく整理されています。総合評価は「A」2事業と「B」3事業という結果ですが、引き続き充実した環境を提供できるよう、各事業の課題から見える改善と着実な推進を期待します。

○「体育施設利用促進事業」

- ・目標値の94%の利用率であり、多くの市民が有効に活用していることと、モニタリング調査結果の「A」は評価に値すると考えます。
- ・ライフル射撃場の当初目標値に対する利用率が98%であるにも拘わらず、評価「B」の根拠を明らかにしていただきたいと思います。
- ・モニタリング調査の結果内容の詳細を載せていただきたいと思います。
- ・今後の方向性として、利用者の拡大を更に推進する上で、利用上のマナー、規則、手続きの簡略化、安全性の維持や設備充実などを推し進めていただきたいと思います。

○「高い技術に触れる機会の充実を図る事業」

- ・若い世代やスポーツの愛好者が気軽に楽しみ、参加支援できる機会が多いと、スポーツ振興・仲間づくり・親子の交流などいろいろな場面で有効であると思います。
- ・地元駅伝チームの観戦・支援は言うに及ばず、サッカー、バレー、バスケットボール等までに及んで参加支援の幅を広げることを期待します。
- ・今後も、スポーツの活性化、活動支援を続けていかれることを願います。
- ・目標値に対する達成度の高さ及び事業成果から、総合評価「A」は妥当であると認めます。

○「生涯スポーツの推進事業」

- ・市民1人1スポーツの普及推進とスポーツ交流による賑わいのあるまち作りとする目的

の達成率は高いものと認めます。引き続き市民の期待に応えられる事業展開を期待します。

- ・膨大な数の事業に取り組まれている関係者の努力は創造に余りあります。
- ・全事業の実施及び進展と実績結果が分かりやすく整理されている点は評価に値します。
- ・事業内容のマンネリ化への対応として、市民のニーズ調査や参加者の満足度アンケート調査を実施し、達成指標の設定項目として載せていただきたい。

6. ふるさと教育の推進（8事業）について

故郷に対する誇りや郷土を愛する心、まちづくりに貢献する姿勢を育むことを目指したこれら8事業については、8事業全て「A」評価の前年度と比べて「A」は5事業、そして「B」が3事業という評価結果となり、多少なりとも残念な気もしますが、これら事業の実施状況からは非常に満足のゆく実績を窺い知ることができます。今後、課題の原因解明と改善に取り組んでいただき、継続性を持たせた事業展開として引き続き推進していただくようお願いします。

○「結城豊太郎記念館管理運営事業」

- ・近年の大幅な予算削減下に加え事業一体化、さらには空調更新工事による約1ヶ月間の臨時休館があり、続いて新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等これらの影響が懸念される中、記念館だよりの発刊をはじめ、HPやブログ発信を通じた広報活動や様々な企画を通しての事業展開が進められたことは、所管関係者の努力の賜と高評価に値するものと考えます。
- ・これらの諸事情を鑑み、「B」とした総合評価は「A」に値するものと認めます。
- ・観光客を中心に無料公衆無線LANの充実に対する強い要望には周囲の商店街等との兼ね合いから実現には時間が掛かるとのこと。早急な措置を講じていただきたい。災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段でもあります。

○「夕鶴の里管理運営事業」

- ・国土交通省東北地方整備局道路部が主宰する「東北地方の風景街道」で紹介される「民話会ゆうづる」の知名度は全国区であるとされています。
- ・全国有数の民話の宝庫と言われる本県で語り継がれてきた昔話は県内で600余りに上ると言われています。多彩な事業展開を進める中で、特に「夕鶴の里友の会」の活動には周辺地域との関わりを一層強めて本県の中心舞台として民話を纏め上げる事業展開を目指していただくようお願いします。
- ・積極的な広報活動を通して県内の高等教育機関や高専・専門諸学校からの参加協力をお願いしては如何でしょうか。

○「文化財保護事業」、「埋蔵文化財保護事業」

- ・両事業の重要性はあえて言うまでも無く、地域の宝である文化財を保護するという理念は共有されるべきものであるという事実は、前年度同様に両事業の目標値に対する達成率が100%という実績が物語っています。

- ・前年度、課題と指摘させていただいた普及啓発活動も小学校等への出前講座や巡回展を含め、積極的に展開されていることは高評価に値します。
- ・願わくば、本事業の展開を幼少中高での教育に結び付けることで地域の宝と触れ合い、その保護から伝承の重要性を理解する機会の充実が図られることが重要であると考えられます。
- ・引き続きこれら両事業の推進に際して専門職の採用と配置に向けての要望を継続していただくことを期待します。
- ・地域再発見などグリーンツーリズムと抱き合わせの文化財めぐり等を企画・普及してはいかがでしょうか。

○「市民大学講座開催事業」

- ・前年度「A」評価の本事業が今回「B」評価に転じたことは残念なことです。
- ・開催23年目の本事業では参加者総数は減少したものの、単独での参加数が増加し、より多くの人々に理解されたことは喜ばしい。
- ・アンケート調査による参加者の満足度87%は目標値90%には届かなかったものの、次年度に向けての課題及び反省点が理解されており今後の展開が期待されます。
- ・今回の事業結果を受けて、引き続きふるさとの素材をテーマに様々な学びの機会を提供していただける情熱的な講師及び内容の選定を期待します。

7. 地域を活性化する実践的なまちづくり（5事業）について

テレビをつけると県内市町村独自に作成された面白可笑しいピーアールCMが目に入ります。少子高齢化に加えて若者の人口流出が進み、結果的に地域産業・文化の衰微と、地域活性化や地方創生が喫緊の課題であることを物語る象徴的な現象です。

本施策での5事業ほぼ全ての達成指数が100%を超え、全て「A」の判定を受けて「継続」とされていることは喜ばしい限りですが、全事業共通して気になる点は「達成度」の割合のみが強調され、総合的な判定基準に使われていると感じ取れることです。

○「青年教育推進事業」

- ・平成29年度からの本市市制施行50周年記念事業「めざせ100万円！南陽若者コンペティション」で培った人的ネットワークを含む多彩な活動状況からの結果を風化させないよう青年グループ等に対しての継続的支援に臨まれたことは大いなる評価に値すると考えます。
- ・単に目標値と実績値が同じになるような活動指標の設定及び事業運営にするのではなく、成果指標の設定に事業の実施状況で記載されている具体的数値を明記し、総合評価へと繋げる方法を取っていただきたい。

○「結婚推進事業」

- ・様々な取り組みが実施され、本事業の成果に繋がっていることは喜ばしいことです。今後も本市全体で応援する機運の醸成を図るほか、県内他市町村の関係機関とのネットワーク形成を推進していただくことを期待します。

- ・総合評価が「A」に値する事業結果であると理解しますが、活動指標に記される目標値の「年3回」の数に関して、具体的根拠の説明記述が欲しいと思われます。

○「男女共同参画なんようプラン事業」

- ・前年度に開催された全国青年市長会 北海道・東北ブロック会議の場において、山形市、鶴岡市と本市の3市長から「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言への賛同が表明されています。
- ・本市総務課内に「女性活躍推進室」が設置され、女性活躍推進計画の策定を計画し、女性管理職比率を来春には現時点での0%から8%にする考えが白岩市長からも表明されたと理解しております。本件に関しての進捗状況を毎年度継続的に知らせていただきたい。また、成果指標として、講座やセミナーへの受講率や広報誌等の配布数も記載されると良いかと思います。
- ・総合評価「A」に対しては異存ありません。

○「えくぼ絵画展開催事業」

- ・28回目の本絵画展事業が本市内外の美術愛好者のみならず老若男女市民にとっても身近で魅力的な鑑賞の場を提供していることは言うまでもありません。更に、幼児の作品展示は会場を和ます素晴らしい雰囲気をも醸し出しているものと信じます。
- ・絵画展示会場の物理的制約から出品数を制約せざる得ない現状は残念です。前年度も申し上げましたが、「児童・生徒」の部を設けて出品数の増加に対応できる展示会場の工夫または確保を是非お願いしたい。幼小中高間の連携の絆が強まり、本事業の更なる発展に繋がるのではないかと考えます。
- ・成果指標に来場者数や実施されたアンケート調査の結果を加えたらより解りやすくなると思えます。

8. その他、次年度に向けての要望について

- 「点検個票シート」については、最終的な成果の指標だけを成果指標とせず、各段階ごとの成果にそれぞれ指標を設定し、段階別の成果指標の達成度により総合的に事業を評価するのではどうでしょうか。

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに、多くの教育機関でオンライン授業への関心が高まっています。世界中の学校をオンラインでつなぐ国際交流プログラム事業を展開する企業（「株）With The World」）もあります。現行の本市「中学生地域間交流セミナー事業」に小学生を対象として加えて経済的で利便性と効率性を伴うオンライン国際交流事業として発展させることも一案と考えます。ALT や教員の協力をも得て進めてはいいかがでしょうか。

- 本市教育委員会が所管する事業での ICT 環境整備の充実を進めていただきたい。前述の「オンライン国際交流プログラム事業」のみならず、災害時でも効果的に情報を受発信できる通信手段であることから、学校のみならず教育委員会所管の事業に関わる他の施

設の Wi-Fi 環境の整備のための予算要求をご検討下さい。

- 本市では他市町村では実現していない「英語アドバイザー」制度を設けてきており、その実績として素晴らしい効果を生み出している事実を見聞しております。本年度は不在との説明を受けており残念です。早急なる補充措置をお願いすると共に、他教科についても退職教員等を有効活用するなど人的雇用措置の検討を再度お願いします。
- 情報化社会の進展に対応できる子どもの育成に向け、小中児童生徒数と児童生徒の家庭でのインターネット利用環境の実態調査の実施と ICT 整備と情報（ネット）モラル教育の必要性が強く求められています。同時に情報モラル教育に対する意識啓発を図り、児童生徒に情報社会において適正な活動を行うための考え方や態度を育むことが必要です。
本市小学校、中学校のホームページについては体裁の統一化は図られてはいるものの、学校毎の行事等についての情報発信がここ数年来極端に乏しい状況が見受けられます。速やかなる対応策を期待します。是非とも PTA から PTCA への発展、すなわち、C(地域住民)の学校への参画を促進し、教育活動への関心を高める試みとしての事業の企画を考えていただきたい。また、校務分掌組織において、地域担当の教員を配置するなど、管理職も含めて、節度ある保護者や地域住民との連携や交流を深めていくべき時期ではないでしょうか。
- （再掲）様々な問題を抱える子どもや保護者と対象とした教育相談事業の必用性の有無を計る調査が必用かと思われます。いじめや不登校に対して、対症療法だけではなく、Q-U 検査（「楽しい学校生活を送るためのアンケート」）等を使用して、児童生徒全体の状況をつかみ、未然防止に努める予算措置を講じていただきたい。学級内での子どもたちの人間関係を把握するうえで有効であると言われており、多くの自治体でも実績があります。

令和2年度南陽市教育委員会事務事業の点検評価報告書
令和元年度（平成31年度）実績分について

山形大学地域教育文化学部 教授 吉田 誠

1. 全体について

教育委員会事務事業点検評価は、事業の効率化、事業の透明性の確保、説明責任の向上を目的とする公共事業評価の一環として行われるため、費用便益分析に代表される貨幣換算に基づく対費用効果の測定や数値目標とその達成度評価といった量的評価が重視されてきた経緯があります。南陽市教育委員会事務事業点検評価においても、昨年度から数値目標と達成度評価が取り入れられており、客観的評価に取り組む姿勢は高く評価できます。さらに今年度からは評価個票について、新たに様式2が追加されたことでより市民の方々にわかりやすい点検評価報告書へと改善されました。また、前年度の意見書で、文化や教育に関する事業には量的評価が困難なものが多いことから価値的・利益に関する質的評価の方法を確立することを課題として挙げましたが、この点についても様式2の②必要性の視点にある程度、反映していただいています。

しかし、事業の達成目標について、事業のミッションや目標と設定された数値目標との間にズレがあるものが一部の事業に見られますので、今後も数値目標の設定方法について継続して改善していくことが必要と考えます。文化や教育に関する事業の価値的・利益に関する質的評価についても、評価個票に事業の状況や成果を記載する形で実施されていますが、よりわかりやすく表記できるよう継続して改善に取り組む必要があります。また、新型コロナウイルス感染症対策により、令和元年度末から令和2年度にかけて縮小あるいは中止されている事業が複数見られます。新型コロナウイルス感染症による影響は今後最低でも数年間は続くことが見込まれ、社会の変化の中には収束後も継続するものもあると思われまますので、with コロナ、after コロナの両面から長期的な視点で事業のあり方を見直していく必要があると考えます。

2. 評価個票について

先にも述べたように、評価個票については昨年度までの様式1に加え、新たに①有効性、②必要性、③効率性、④公平性の四つの視点の評価と総合評価について評価基準を添えて示した様式2が追加されたことでより市民の方々にわかりやすい点検評価報告書へと改善されています。これにより、昨年度の評価個票について指摘した、評価段階の判定については各事業担当者によって異なる観点で行われており全体としての整合性が見られない課題が改善され、事業一覧や事業評価集計表に示された各事業の評価結果についてもある程度比較が可能なものとなっています。

そして、各事業の評価の概要については様式2で把握でき、事業の目的、実施状況、成果等の詳細については様式1で確認できる構造になりました。ただし、市民の視点からは事業の評価を先に見た上で必要に応じて事業の目的、実施状況、具体的な成果を確認する形にした方がよりわかりやすくなるのではないかと思いますので、様式1・2の順序等について改善の検討を継続して行っていただきたいと思います。

今年度は量的・質的評価の目標設定や評価方法について、各事業のフェーズとの関係から定期的に見直しを図ることを提案したいと思います。具体的には、事業の創始期には、実施自体が目標となるため、実施回数や参加者数等の量的目標を設定することが多いと思われませんが、事業の実施回数や参加者数が増加する充実期には事業内容の量的質的改善を目標とすることが適切になるかと思えます。事業が定期的実施され、一定以上の参加者数が見込まれる安定期・見直し期には事業の維持と効率的運用を目標とすることが適切になると同時に、目標の質的転換あるいは事業維持の基準となる目標設定が必要になることもあります。そして、事業を縮小し、停止する収束期には、例えば公平性・効率性に基づく目標設定が望ましいと思われれます。このように事業のフェーズを意識した数値目標の設定や評価方法を検討していただければ幸いです。

3. 各事業について

以下、個別事業に関するコメントを示します。

・外国青年招致事業

本事業の目標値は昨年度までのALTの業務回数からALTによる外国語活用や外国語科の指導法の研修会であるセルフスタディイングリッシュに参加する小学校教員に変更されました。実施方法の工夫もあって目標値を大きく上回るセルフスタディイングリッシュの参加者数となっている点で高く評価できます。ただし、様式2の事業の方向性は「拡充」となっているのに対し、令和2年度の実施状況・計画等ではALT1名が急遽退職したために2名体制となった状況について1名増員して3名に戻す対応を行うという拡充とは言えない方針が示されています。財源や人材を確保することが難しいかと思えますが実質的な拡充に向けた検討を進めていただきたいと思います。

・就学前言語治療教室事業

本事業の目標値は昨年度までの相談件数から相談依頼件数に対する相談対応件数の割合へと変更されました。これにより現状において市民の相談に対応する体制に余裕がない状況が明らかになっています。次年度への繰り越し相談件数は昨年度とほぼ同数ですが、今後、さらに相談件数が増えた場合には指導員や予算の確保等の対応が求められます。

・教育研究所運営事業

本事業の目標は調査研究および研修により児童生徒の学力向上や充実した学校生活につながるよう教職員の資質を向上させることに置かれているため事業の有効性の数値による直接的な成果の評価は困難ですが、研修に参加した教職員へのアンケート調査等によって間接的には評価可能で、研修内容の改善にもつながると考えられますので、今後の課題として検討していただきたいと思います。

・不登校児童生徒教育相談事業

本事業の目標値としてこれまで示していた相談件数は目標として適切でないため廃止されました。数値目標に対する達成率に基づく有効性の評価は本事業に馴染まないため、通室生とその保護者に対するアンケート調査による利用者の満足度評価などの質的評価の方

法をご検討いただければ幸いです。また、総合的な教育支援センターとして機能を充実させる方向での検討は高く評価できます。今後、不登校児童生徒の相談や居場所づくりに限らず、学校をよりインクルーシブな学びの場に改善するための児童生徒との意見交換の場にするなど、不登校予防の積極的な活動にも取り組むことが望まれます。

・学習支援員配置事業

本事業の目標値は学習支援員配置校数に設定されていますが、事業の目標は特別支援を必要とする児童生徒が自立した学校生活を送れるよう支援することにより、支援を必要とする児童生徒の心身の安定を図り、指導効果を高めるとともに保護者の安心感や学校への信頼感を高めることにあります。保護者からの継続支援や学校からの支援体制充実の要望が出ていることから、当面は、充実の要望に対応して学習支援員を増員し、支援を量的に拡充することが中心的な事業目標となっていますが、事業目標達成のためには支援の質的充実にも取り組んでいただくことが必要かと思われまます。

・須藤克三表彰等事業

本事業の目標は作品の応募件数の増加だけでなく、優秀作品数の増加とされています。今年度は審査員からの具体的な感想や指導に活かして欲しい点等を各学校にフィードバックしたり、学校賞をポイント制で決定する方法に変更することでより客観的で公平性のある評価を行ったりするなど、各学校での作品への取り組みや指導の充実につながる改善がされている点は高く評価できます。審査基準の評価の観点の学校と応募者への周知については、内規そのものの周知ではなく、各学校での作品への取り組みや指導の充実につながるよう、大まかな観点を周知するか、あるいは、審査員からのアドバイスのような形で周知することを検討していただければ幸いです。

・中学生地域間交流セミナー

本事業の実施状況、成果、評価の根拠等の記述に、昨年度に本事業の課題として挙げられていた参加者以外の中学生の多面的・多角的な見方、考え方へつなげることに対する積極的な取り組みが表れており、数値目標の設定は困難ですが、質的に期待を上回る有効性があったことが伺えます。今年度課題として示された参加生徒以外の学習へのさらなるつながりおよび現地中学生との事後交流の充実のためにも、また、新型コロナウイルス感染症対策のためにも、現地中学生とのインターネット回線を利用した交流活動を前向きに検討していただきたいと考えます。また、文化的・教育的な事業成果の質的評価として提案した沖縄および南陽市の歴史や文化に対する関心度のアンケート調査についても継続して前向きな検討を進めていただきたいと思ひます。

・市立図書館事業

本事業の目標値は貸出者数と貸出冊数および入館者数の目標達成度となっています。本事業の目標である気軽に利用できる図書館運営については、数量的な達成度の他に質的な評価も必要であり、事業の実施状況や成果には特記事業として企画や講座等が記載されていますが、それらの企画や講座等についての目的や意義、利用者の反応等について概略の

記載があると質的な評価も含めた有効性の評価につながるのではないかと考えられます。特に今後しばらくは新型コロナウイルス感染症対策により、数値目標の設定や達成が困難になることが予想されます。このような状況下では質的な評価がより重要度を増しますので、質的な評価について前向きな検討をお願いしたいと思います。

・学校・家庭・地域の連携協働推進活動

本事業は申込児童の満足度90点以上という受益者の高い満足度を目標とし、高い満足度を維持している点で高く評価できます。今後も高い満足度を維持できるよう、活動推進員、活動サポーターの人材確保やコーディネーター育成に継続的に取り組んでいただきたいと思えます。

・南陽市中学校連合運動会事業

本事業は地域総合型教育実践により各中学校間の絆や一体感を深め、生徒たちが互いに高め合いながら自治、自立の力を身につけることを事業目標としていますが、事業の方向性として「見直し」が示されています。現状の規模での事業継続は教職員数の減少により難しくなっていることや、新型コロナウイルス感染症対策による令和2年度の事業中止など困難な状況が続きますが、with コロナの状況下でも事業目標を持続的に達成できる事業のあり方について教育委員会、学校、生徒会役員、PTA役員等の関係者が関わりながら協議していただければと思えます。

・小中学生議会開催事業

本事業も地域総合型教育の一環として実施され、児童生徒のふるさとを創造していこうとする態度を養うとともに、多角的・多面的に物事を考える力を高めることを目標としています。数値目標として満足度が高かった児童生徒数が示され、質的な評価が意識されている点は評価できますが、参加児童生徒数に対する割合を数値目標としていただいた方がより適切かと思えます。また、児童生徒の市長とのディベートに終わらず、質疑やディベートで明らかになった事実を踏まえてより実現可能性の高い提言にして市長に提出した後、市の対応状況を児童生徒にフィードバックすることも検討していただければ事業目標の質的な達成度の向上につながるのではないかと考えられます。

・体育施設利用促進事業

本事業の目標は、スポーツ交流や選手育成、競技力強化のために多くの市民が体育施設を利用することとされています。しかし、新型コロナウイルス感染症対策のため施設の利用制限を行う必要があり、今後数年間は施設の利用者数が減少することは明らかです。このような状況を踏まえると当面の事業目標は3つの密を避ける形での適正な利用者数を維持するとともに利用希望者が適正な利用者数を超える場合には3つの密を回避しながらも効率的な運営を行うことで受け入れ可能な人数を増やすことではないかと考えられます。したがって、数値目標についても当面は前年度実績を目標値とするのではなく、適正な利用者数を目標値とすることを提案します。

・スポーツトレーニング環境・施設の整備充実事業

本事業の目標は市民がスポーツ施設に関する情報を受け取ることができる環境を整えることに置かれていますが、数値目標はスポーツ情報サイトへの掲載数となっています。目標の達成度を捉えるより正確な指標は掲載数よりもサイトへのアクセス数ではないかと思われれます。今年度からアクセス数が追記されていますが、今後さらなる改善に向けた検討をお願いします。

・青年教育推進事業

本事業の目標として青年グループの学習機会の提供と継続的な活動支援が示され、目標値として実施回数が設定されていますが、事業の目的としては時代の中核となる若い人材の育成であることから質的評価がより重要となります。青年団結成の達成度については実施状況において南陽青年団（仮）として初めての単独での主催事業である大人の成人式を開催し、市内外から30名の青年が参加した点で高く評価できます。今後、新型コロナウイルス感染症対策による影響が懸念されますが、青年団として自立した運営に向けた支援を継続していただくと共に、質的評価の指標として例えばワークショップ・イベントの参加者アンケートによる参加者の満足度を設定することなどもご検討いただきたいと思います。

・結婚推進事業

本事業は結婚を望む人が一人でも多く成婚できることを目指して男女の出会いの場を提供することを目標としており、イベント開催回数を目標値として設定しています。事業の成果としてお見合い件数、成婚、結婚相談件数、出産報告が示されており、毎年具体的な実績につながっている点で高く評価できます。本事業の場合、事業の成果として示されている数値を直接的に数値目標とすることは適切ではないため、現状の評価方法が適切であると考えます。令和2年度事業がいくつか中止になっているようですが、次年度に事業の成果として示される数値が低下することはむしろ本事業の必要性や有効性を示すことにつながるのではないかと思います。既にzoomを用いた遠隔での出会いの場づくりをされているようですので、with コロナ、after コロナの時代に応じた新しい出会いの場づくりを推進していかれることを期待します。

・きらきら・EKUBOキッズ事業

本事業の目標は参加児童の満足度90点以上とされており、実績値は94.2点と104%達成である点で高く評価できます。ただし会員数は前年度に比べて4名増加しているのに対してサポーターは21人から15人へと減少していることがやや懸念されます。主に社会人サポーターが減少しているようですので青年教育推進事業との連携も視野に入れた支援を検討していただきたいと思います。

・男女共同参画なんようプラン

本事業は男女共同参画意識の向上を図るための学習会・講演会等の開催を目的としています。数値目標として年1回の講座開催を設定されています。しかし、本来目指すべき男女共同参画意識の向上のためには学習会・講演会等への参加者数を増やすことに加えて男

性の参加者も増やしていく必要がありますので、これらの数値目標を設定することもご検討いただきたいと思います。また、女性の社会参画を促すためには介護・育児の公的支援制度の周知に加えて男性の家事・育児参加の促進も必要かと思われますので、これらの観点からの学習会・講演会の開催も視野に入れていただければ幸いです。

・えくぼ絵画展開催事業

本事業は文化活動に取り組む人を多く生み出し、支援・継続させることを目的としています。数値目標として絵画展の出品数80点が挙げられており、毎年80点近くの出品があることについては高く評価できます。絵画展来場者にアンケートを取っているようですので、今後、アンケートによって本絵画展が来場者の絵画の観賞と制作への興味関心を高めることにどの程度つながっているか評価することも検討していただければ幸いです。

4. 附言

令和元年度末から新型コロナウイルス感染症対策により、中止、縮小、延期等を余儀なくされた事業が多数あり、各担当課において事業の安全性確認や見直しなどに追われている状況かと思われます。目先の対応に追われ、忙殺されやすい状況であるからこそ、あえて立ち止まり、長期的な視点で現在起こりつつある社会の不可逆的変化を見据えた事業のあり方を検討していただければ幸いです。

